

令和3年度八千代市予算の概要

令和3年3月

八千代市

目 次

1	予算編成の取組	1
2	予算の概要	4
(1)	予算規模	4
(2)	一般会計歳入歳出予算の概要	5
①	歳入	5
②	歳出（目的別）	6
③	歳出（性質別）	8
(3)	継続費の状況	9
(4)	債務負担行為の状況	11
(5)	地方債の状況	23
(6)	基金の状況	24
(7)	都市計画税の使途	24
(8)	引上げ分の地方消費税収の使途	25
(9)	補助金の内訳	26
(10)	扶助費の内訳	29
(11)	一般会計主要（重点）事業等	31
(12)	特別会計予算の概要	36
(13)	公営企業会計予算の概要	37
3	資料編	38
(1)	一般会計当初予算規模等の推移	38
(2)	一般会計当初予算節別の推移	39
(3)	決算数値から見た各指標の推移	40
(4)	予算編成方針	46

1 予算編成の取組

令和3年度予算編成に当たっては、国の動向と地方財政の課題をとらえながら、市財政の現状と課題を分析し、令和2年9月25日付で発出された「令和3年度予算編成方針について（依命通達）」に基づき予算編成を行った。

(1) 国の動向と課題

令和2年8月の内閣府の「月例経済報告」によると、我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されるが、感染症が内外経済に与える影響、金融資本市場の変動に十分注意する必要があるとしている。

この状況に対して政府は、東日本大震災からの復興・創生に取り組むとともに、新型コロナウイルス感染症拡大防止と経済活動の引上げの両立や、激甚化・頻発化する災害への対応を通じて、国民の生命・生活・雇用・事業を守りぬき、合わせて「経済財政運営と改革の基本方針2020」等に基づき、感染症拡大で顕在化した課題を克服した後の新しい未来における経済社会の姿の基本的方向性として、「新たな日常」を通じ、誰もが成長を実感できる「質」の高い経済社会を早期に実現できることを目指すとしている。

(2) 市財政の現状と課題

昨年までの景気の回復基調や緑が丘西地区の開発の進展等に伴う人口増による市税の堅調な伸びを背景に、本市の財政力指数は高い数値で推移してきたものの、経常収支比率の高止まりによる財政の硬直化が続いてきた。

令和元年度普通会計決算においては、過去、多額の費用を要する大型建設事業の財源に地方債を活用してきたことによる公債費の高止まり、少子高齢化の進展等に伴う扶助費の増加、業務の民間委託の増加等に伴う物件費の増加等を要因として、経常収支比率は過去20年間で最も悪化した昨年度の97.1%からさらに0.2ポイント悪化し、97.3%となっている。この経常収支比率の高止まりによる財政硬直化の速やかな改善は本市の財政健全化に向けて最も重要な課題となっている。

地方債現在高は、対前年度比1.6%、約8億円減の約512億円、公債費負担比率は0.3ポイント減の14.2%と一定の改善が見られたが、財政健全化の状態を判断する実質公債費比率は前年度と同様の6.4%、将来負担比率は21.0%と2.4ポイント悪化しており、公債費の高止まりは当面の間続く見込みである。

財政調整基金については、対前年度比10.3%、約2億円増の約23億円となったが、標準財政規模の7.0%にとどまっており、潤沢とはいえない状況である。

令和3年度については、新型コロナウイルス感染症に伴う経済状況の悪化に伴い、本市においても財政の根幹をなす市税の大幅な減収が懸念される。

平成20年に発生したリーマンショックを発端とした景気の落ち込みの際には、平成23年度の個人及び法人市民税の歳入額がリーマンショックの影響を受ける前と比較し、約11億4千万円、8.2%減少した。新型コロナウイルス感染症の世界的な広がりから、その影響はリーマンショック時を上回ることも

想定される。

このことから、本市の財政状況はより一層厳しい状況となる見通しにおいて、少子高齢化対策、防災減災、公共施設等の適正配置等の課題を始め、新型コロナウイルス感染症対策のための財源を生み出すためには、全職員の財政状況の理解と問題意識を共有し、職員一人ひとりが危機意識を持って取り組む必要がある。

(3) 予算編成の基本的方針

令和3年度当初予算編成に当たっては、「財政運営の基本的計画」の中長期財政収支見通しにおいて、大幅な歳出超過が見込まれていること、また、今後も扶助費、物件費、公債費などの増が見込まれ、経常経費のさらなる縮減を講じない限り、経常収支比率の上昇は避けられず、普通建設事業や災害復旧事業のための投資的経費や新規事業に取り組む財源を確保することが困難な状況となっている。

新型コロナウイルス感染症から市民の生命、健康を守るため、感染症拡大防止対策を徹底するとともに、経済的に影響を受けている市民の生活を守ること、新しい生活様式などの社会情勢の変化に対応した施策を実施していくこと、近年被害が拡大している自然災害に備えるためにも、限られた財源を効率的かつ効果的に配分し、「最少の経費で最大の効果」を挙げるため、全ての事業について緊急性や必要性、費用対効果を十分に検証した上で見直しに取り組むこととし、将来を見据えた持続可能な財政運営を推進するため、以下の基本的方針に基づき予算編成を行った。

① 市民の安全・安心への対応

- ・新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を徹底し、市民の生命・健康を守ることを最優先課題とすること。対策に係る経費の財源確保のため、不要・不急な事業の精査を徹底すること。
- ・災害に向けた防災減災への対策、公共施設の老朽化対策、待機児童対策などの子育て支援策など、市民の安全・安心に関する行政課題に対応するための経費について、優先度を考慮し、適切に予算要求すること。公共施設の老朽化対策に当たっては、「公共施設等総合管理計画」の趣旨に鑑み、公共施設の再配置、統廃合を含めた全体最適化を図ること。

② 財政健全化への対応

- ・経常的経費については、経常経費充当一般財源（歳出）を、経常一般財源等（歳入）以下とし、歳入に見合った歳出とする原則のもと予算編成を行う必要がある。そのため、行政サービスのあり方を再検討し、義務的経費を含め、対象事業の重点化・効率化を図るため、事業の統廃合も視野に入れた大胆な見直しを積極的に図ること。見直しにあたっては、行財政改革推進委員会からの「財政健全化に向けた取組についての中間報告書」での検討内容を踏まえ対応すること。
- ・財源確保のため、国などの予算編成の動向に注目し、補助制度を積極的に活用すること。特に新型コロナウイルス感染症対策に係る新たな補助制度の把握に努めること。
- ・大幅な歳入不足が見込まれることから、市税等の徴収率向上、使用料及び手数料の見直しなど、自主財源の確保及び受益者負担の適正化を図ること。
- ・単独で実施している補助金及び扶助費について、必要性等を厳格に検証し、事業内容の見直し、整理統合、廃止の検討をすること。

③ 総合計画の着実な推進

- ・令和3年度は、本市の新たな将来ビジョンの実現に向けたスタートの年である。現在、総合的な

行政運営の基本的な指針として、令和 10 年度を目標年度とする「八千代市第 5 次総合計画」の策定が進められており、同計画に掲げる基本理念及び基本目標の実現に向け、優先度、市民ニーズ等を検証し、財政状況等を勘案した上で、同計画に基づく施策の効果的かつ着実な推進に配慮すること。

④ 骨格予算

・令和 3 年度は、5 月に任期満了になる市長選挙が予定されていることから、義務的経費や施設の維持管理などの経常的経費及び継続的に実施している事業のほか、社会経済情勢の急激な変化、国による経済対策への対応や、市民生活に直接かかわる喫緊の課題に対応するための経費など、当初予算に計上しないと事業実施に支障のある経費を中心に計上する「骨格予算」として編成し、これ以外の政策的な経費などは、選挙後の補正予算により措置すること。

2 予算の概要

(1) 予算規模

令和3年度の一般会計の予算規模は584億1,000万円で、前年度と比較して1億6千万円の増額で、0.3%の増となっています。

特別会計は、国民健康保険事業、介護保険事業、墓地事業、後期高齢者医療を合わせて、324億4,821万6千円となり、前年度と比較して3億2,626万9千円の増額で、1.0%の増となっています。

また、公営企業会計は、水道事業、公共下水道事業を合わせて、149億6,484万8千円で、前年度と比較して4億5,956万1千円の増額で、3.2%の増となっています。

これにより一般会計、特別会計及び公営企業会計を合わせた全体の予算規模は、1,058億2,306万4千円で、前年度と比較して9億4,583万円の増額で、0.9%の増となっています。

(単位：千円，%)

区 分		令 和 3 年 度 当 初 予 算 額	令 和 2 年 度 当 初 予 算 額	対前年度増減額	増 減 率
一般会計		58,410,000	58,250,000	160,000	0.3
特 別 会 計	国民健康保険事業	16,125,910	16,696,860	△ 570,950	△ 3.4
	介護保険事業	13,557,778	12,712,304	845,474	6.7
	墓地事業	42,697	41,425	1,272	3.1
	後期高齢者医療	2,721,831	2,671,358	50,473	1.9
	小 計	32,448,216	32,121,947	326,269	1.0
公 営 企 業 会 計	水道事業	9,042,875	7,614,514	1,428,361	18.8
	公共下水道事業	5,921,973	6,890,773	△ 968,800	△ 14.1
	小 計	14,964,848	14,505,287	459,561	3.2
合 計		105,823,064	104,877,234	945,830	0.9

(2) 一般会計歳入歳出予算の概要

① 歳入

(単位：千円，%)

区分	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比			
自主財源	1. 市税	28,219,232	48.3	29,369,895	50.4	△ 1,150,663	△ 3.9
	14. 分担金及び負担金	591,043	1.0	647,185	1.1	△ 56,142	△ 8.7
	15. 使用料及び手数料	1,504,698	2.6	1,536,779	2.6	△ 32,081	△ 2.1
	18. 財産収入	39,310	0.1	33,630	0.1	5,680	16.9
	19. 寄附金	55,503	0.1	64,803	0.1	△ 9,300	△ 14.4
	20. 繰入金	480,183	0.8	731,678	1.3	△ 251,495	△ 34.4
	21. 繰越金	500,000	0.9	500,000	0.9	—	—
	22. 諸収入	1,880,711	3.2	1,737,828	3.0	142,883	8.2
	小計	33,270,680	57.0	34,621,798	59.5	△ 1,351,118	△ 3.9
	依存財源	2. 地方譲与税	354,942	0.6	400,942	0.7	△ 46,000
3. 利子割交付金		16,000	0.0	17,000	0.0	△ 1,000	△ 5.9
4. 配当割交付金		140,000	0.2	136,000	0.2	4,000	2.9
5. 株式等譲渡所得割交付金		90,000	0.1	88,000	0.2	2,000	2.3
6. 法人事業税交付金		229,000	0.4	141,000	0.2	88,000	62.4
7. 地方消費税交付金		4,089,000	7.0	3,983,000	6.8	106,000	2.7
8. ゴルフ場利用税交付金		39,000	0.1	44,000	0.1	△ 5,000	△ 11.4
9. 環境性能割交付金		42,000	0.1	54,000	0.1	△ 12,000	△ 22.2
10. 国有提供施設等所在市町村助成交付金		387,496	0.7	380,071	0.7	7,425	2.0
11. 地方特例交付金		279,310	0.5	240,000	0.4	39,310	16.4
12. 地方交付税		1,405,889	2.4	1,152,276	2.0	253,613	22.0
13. 交通安全対策特別交付金		18,000	0.0	18,000	0.0	—	—
16. 国庫支出金		10,317,112	17.7	10,089,279	17.3	227,833	2.3
17. 県支出金		4,661,670	8.0	4,701,033	8.1	△ 39,363	△ 0.8
23. 市債	3,069,900	5.2	2,183,600	3.7	886,300	40.6	
24. 自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	—	—	
小計	25,139,320	43.0	23,628,202	40.5	1,511,118	6.4	
合計	58,410,000	100.0	58,250,000	100.0	160,000	0.3	

自主財源は、諸収入で1億4,288万3千円、財産収入で568万円の増額となりましたが、市税が11億5,066万3千円、繰入金が2億5,149万5千円、分担金及び負担金が5,614万2千円などの減額となったため、全体では13億5,111万8千円、3.9%の減となっています。

依存財源では、地方譲与税が4,600万円、県支出金が3,936万3千円、環境性能割交付金が1,200万円などの減額となりましたが、市債が8億8,630万円、地方交付税が2億5,361万3千円、国庫支出金が2億2,783万3千円などの増額となったため、全体では15億1,111万8千円、6.4%の増となっています。

② 歳出(目的別)

(単位:千円, %)

款	令和3年度		令和2年度		増減額	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		増減率
1. 議会費	388,154	0.7	392,804	0.7	△ 4,650	△ 1.2
2. 総務費	6,407,445	11.0	6,114,513	10.5	292,932	4.8
3. 民生費	26,927,164	46.1	26,254,821	45.1	672,343	2.6
4. 衛生費	5,100,420	8.7	5,441,964	9.3	△ 341,544	△ 6.3
5. 労働費	11,518	0.0	11,868	0.0	△ 350	△ 2.9
6. 農林水産業費	311,630	0.5	322,096	0.5	△ 10,466	△ 3.2
7. 商工費	451,113	0.8	477,011	0.8	△ 25,898	△ 5.4
8. 土木費	3,371,995	5.8	3,621,399	6.2	△ 249,404	△ 6.9
9. 消防費	2,299,437	3.9	2,079,861	3.6	219,576	10.6
10. 教育費	7,225,682	12.4	7,589,887	13.0	△ 364,205	△ 4.8
11. 公債費	5,730,558	9.8	5,746,990	9.9	△ 16,432	△ 0.3
12. 諸支出金	84,884	0.1	96,786	0.2	△ 11,902	△ 12.3
13. 予備費	100,000	0.2	100,000	0.2	—	—
合計	58,410,000	100.0	58,250,000	100.0	160,000	0.3

構成比を高い順で見ると、民生費(46.1%)、教育費(12.4%)、総務費(11.0%)、公債費(9.8%)、衛生費(8.7%)、土木費(5.8%)、消防費(3.9%)となっています。

また、増減額を見ると、民生費(6億7,234万3千円)、総務費(2億9,293万2千円)、消防費(2億1,957万6千円)で増となりましたが、教育費(3億6,420万5千円)、衛生費(3億4,154万4千円)、土木費(2億4,940万4千円)などで減額となりました。

さらに、増減率を見ると、増加したものは消防費(10.6%)、総務費(4.8%)、民生費(2.6%)、で、減少したものは諸支出金(12.3%)、土木費(6.9%)、衛生費(6.3%)などが主なものとなっています。

《増減内容》

1款 議会費

議員報酬等などの減額により1.2%の減となっています。

2款 総務費

財産管理事業、一般職員人件費、国勢調査事務事業などで減額となりましたが、庁舎建設事業、公共下水道事業繰出金、衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査事業などの増額により4.8%の増となっています。

3款 民生費

学童保育事業，子ども医療費助成事業，子ども保育総務事業などで減額となりましたが，障害者自立支援事業，児童発達支援センター等整備事業，介護保険事業特別会計繰出金，民間保育園運営事業などの増額により2.6%の増となっています。

4款 衛生費

環境衛生事務事業，リサイクル推進事業などで増額となりましたが，地域医療対策事業，埋立処分地施設管理事業，成人保健事業，環境保全総務事業などの減額により，6.3%の減となっています。

5款 労働費

会計年度任用職員人件費などの減額により2.9%の減となっています。

6款 農林水産業費

農業生産基盤整備事業などで増額となりましたが，畜産振興事業，園芸振興事業，農業振興事業などの減額により3.2%の減となっています。

7款 商工費

観光推進事業，一般職員人件費などの減額により5.4%の減となっています。

8款 土木費

道路橋梁補修事業，河川管理事業，都市公園管理事業，道路改良事業などで増額となりましたが，街路建設事業，交通安全施設整備事業，建築事務事業，緑地保全事業などの減額により6.9%の減となっています。

9款 消防費

警防管理事業，一般職員人件費などで減額となりましたが，消防庁舎及び消防署等整備事業，指令管理事業，車両整備事業などの増額により10.6%の増となっています。

10款 教育費

会計年度任用職員人件費，コンピュータ教育事業，学校給食センター調理場建設事業などで増額となりましたが，小学校施設整備事業，中学校施設整備事業，一般職員人件費などの減額により4.8%の減となっています。

11款 公債費

市債管理事業（元金）で増額となりましたが，市債管理事業（利子）の減額により0.3%の減となっています。

12款 諸支出金

ふるさと応援基金積立金，庁舎整備基金積立金などの減額により12.3%の減となっています。

③ 歳出(性質別)

(単位：千円，%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		増減率
人件費	11,419,078	19.6	11,489,688	19.7	△70,610	△0.6
扶助費	17,416,979	29.8	17,067,349	29.3	349,630	2.0
公債費	5,730,558	9.8	5,746,990	9.9	△16,432	△0.3
義務的経費	34,566,615	59.2	34,304,027	58.9	262,588	0.8
物件費	11,249,222	19.3	11,805,702	20.3	△556,480	△4.7
維持補修費	251,305	0.4	252,859	0.4	△1,554	△0.6
補助費等	2,871,937	4.9	2,891,999	4.9	△20,062	△0.7
積立金	84,884	0.1	96,786	0.2	△11,902	△12.3
貸付金	343,960	0.6	342,880	0.6	1,080	0.3
繰出金	5,478,876	9.4	5,225,374	9.0	253,502	4.9
普通建設事業費	3,463,201	5.9	3,230,373	5.5	232,828	7.2
予備費	100,000	0.2	100,000	0.2	—	—
合 計	58,410,000	100.0	58,250,000	100.0	160,000	0.3

人件費・扶助費・公債費の義務的経費は、前年度比較では、増減率は0.8%の増となっています。義務的経費のうち人件費は、一般職員の退職等による減額により0.6%の減、扶助費は、障害者福祉サービス費等、民間保育園運営に係る負担金、障害児通所等給付費、生活保護費、生活困窮者自立支援に係る住居確保給付金、要保護及び準要保護生徒援助費などの増額により2.0%の増、また、公債費は、長期債利子支払額の減額により0.3%の減となっています。

物件費は、八千代緑が丘ペDESTリアンデッキ点検業務委託、衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査事業、市長選挙事業、指令管理事業の指令業務共同運用などで増額となりましたが、旧八千代台東第二小学校校舎等解体工事、旧学校給食センター高津調理場解体工事などの減額により4.7%の減となっています。

維持補修費は、庁舎管理事業の光熱水費、施設・備品修繕などの減額により0.6%の減となっています。

補助費等は、公共下水道事業繰出金、保育園等運営費補助金、指令管理事業で指令業務共同運用に対する負担金などで増額となりましたが、東京女子医科大学附属八千代医療センター救急医療事務等補助金、小児医療運営事業補助金などの減額により0.7%の減となっています。

貸付金は、看護師等修学資金貸付の増額により0.3%の増となっています。

繰出金は、国民健康保険事業特別会計への繰出金では減額となりましたが、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計への繰出金などの増額により4.9%の増となっています。

普通建設事業費は、都市計画道路3・4・1号線建物等移転補償、大和田、大和田南及びみどりが丘学童保育所建設工事、東京女子医科大学附属八千代医療センター整備事業補助金などで減額となりましたが、上下水道局庁舎の移転先となる本庁舎第二別館の増改築及び倉庫棟の整備工事、児童発達支援センター及びすてっぷ2 1大和田の更新に向けた旧千葉県八千代市教職員住宅の解体工事及び新施設の実施設計、村上橋補修工事、八千代台分署、第4分団詰所耐震補強等工事などの増額により、7.2%の増となっています。

(3) 継続費の状況

款	項	事業名	全 体 計			
			年 度	年 割 額	左 の 財	
					特 定 財	
					国 県 支 出 金	地 方 債
2. 総務費	1. 総務管理費	庁舎建設	令和3年度	521,298		218,700
			令和4年度	813,777		50,500
			計	1,335,075		269,200
3. 民生費	2. 児童福祉費	児童発達支援センター等整備	令和3年度	259,639		207,700
			令和4年度	32,455		25,900
			計	292,094		233,600
8. 土木費	2. 道路橋梁費	道路橋梁補修	令和3年度	179,278	44,019	32,400
			令和4年度	248,215	102,099	75,100
			計	427,493	146,118	107,500

(単位：千円，%)

画		令和元年度末 までの 支出額	令和2年度末 までの 支出見込額	令和3年度 支出予定額	令和3年度末 までの 支出予定額	令和4年度以 降支出見込額	継続費の総額 に対する 進捗率
源	内 訳						
源	一般財源						
その他							
229,665	72,933			521,298	521,298		39.0
746,360	16,917					813,777	61.0
976,025	89,850			521,298	521,298	813,777	100.0
	51,939			259,639	259,639		88.9
	6,555					32,455	11.1
	58,494			259,639	259,639	32,455	100.0
	102,859			179,278	179,278		41.9
	71,016					248,215	58.1
	173,875			179,278	179,278	248,215	100.0

(4) 債務負担行為の状況

【新規設定分】

事 項	限 度 額	令和2年度末までの 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
ちば電子調達システムサービス 使用料 (増額分)	ちば電子調達システムサービス使用 料 (増額分) に要する概定金15千円 に消費税及び地方消費税を加算した 額の範囲内		
令和3年度看護師等修学資金貸 付	看護師等修学資金貸付に要する概定 金36,000千円の範囲内		
塵芥車両借上	塵芥車両借上に要する概定金32,004 千円に消費税及び地方消費税を加算 した額の範囲内		
勝田台南第1自転車駐車場改修 事業	勝田台南第1自転車駐車場改修事業 に要する概定金132,693千円に消費税 及び地方消費税を加算した額の範囲 内		
小中学校普通・特別教室等空調 設備整備PFI事業 (令和3年 度増設分維持管理業務)	小中学校普通・特別教室等空調設備 整備PFI事業 (令和3年度増設分 維持管理業務) に要する概定金1,430 千円に消費税及び地方消費税を加算 した額の範囲内		
合	計		

【既設定分】

事 項	限 度 額	令和2年度末までの 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
萱田小学校校舎 (増築) 建設費 平成9年3月21日 議決	独立行政法人都市再生機構が当該校 舎 (増築) 建設に要する概定金 175,181千円に利子相当額を加算した 金額	平成9年度から 令和2年度まで	179,124
萱田中学校校舎 (増築) 建設費 平成10年3月20日 議決	独立行政法人都市再生機構が当該校 舎 (増築) 建設に要する概定金 280,447千円に利子相当額を加算した 金額	平成10年度から 令和2年度まで	218,343
(仮称) 萱田小学校分離新設校 及び総合生涯学習施設整備費並 びに運営管理費 平成17年3月23日 議決	(仮称) 萱田小学校分離新設校及び 総合生涯学習施設整備並びに運営管 理に要する概定金6,429,900千円に金 利変動及び物価変動による増減額並 びに消費税及び地方消費税を加算し た額の範囲内	平成17年度から 令和2年度まで	4,973,113
西八千代北部地区新設小学校用 地取得費 平成20年12月19日 議決	独立行政法人都市再生機構が当該用 地取得に要する概定金2,636,828千円 に利子相当額を加算した金額	平成19年度から 令和2年度まで	2,281,124
西八千代北部地区新設小学校校 舎等整備費 平成20年12月19日 議決	独立行政法人都市再生機構が当該校 舎等の整備に要する概定金3,480,688 千円に利子相当額を加算した金額	平成19年度から 令和2年度まで	2,279,375
西八千代北部地区新設保育園用 地取得費 平成21年12月22日 議決	独立行政法人都市再生機構が当該用 地取得に要する概定金35,400千円に 利子相当額を加算した金額	平成21年度から 令和2年度まで	20,493

(単位：千円)

令和3年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	
令和3年度から 令和6年度まで	15			3	12
令和3年度から 令和6年度まで	36,000				36,000
令和3年度から 令和10年度まで	32,004				32,004
令和3年度から 令和4年度まで	132,693		109,400		23,293
令和3年度から 令和14年度まで	1,430				1,430
	202,142		109,400	3	92,739

(単位：千円)

令和3年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	
令和3年度から 令和4年度まで	2,402				2,402
令和3年度から 令和5年度まで	8,710				8,710
令 和 3 年 度	216,905			50,575	166,330
令和3年度から 令和10年度まで	127,450				127,450
令和3年度から 令和14年度まで	398,124				398,124
令和3年度から 令和11年度まで	21,077				21,077

【既設定分】

事 項	限 度 額	令 和 2 年 度 末 ま だ の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
基幹情報システム運用管理業務委託 平成23年3月23日 議決	基幹情報システム運用管理業務委託に要する概定金2,998,800千円の範囲内	平成23年度から令和2年度まで	2,062,021
(仮称)学校給食センター西八千代調理場用地取得費 平成23年3月23日 議決	独立行政法人都市再生機構が当該用地取得に要する概定金297,330千円に利子相当額を加算した金額	平成23年度から令和2年度まで	122,828
(仮称)学校給食センター西八千代調理場整備費及び運営管理費 平成23年3月23日 議決	(仮称)学校給食センター西八千代調理場整備及び運営管理に要する概定金8,099,614千円に金利変動及び物価変動による増減額並びに消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成23年度から令和2年度まで	4,762,242
福祉系情報システム運用管理業務委託 平成25年9月27日 議決	福祉系情報システム運用管理業務委託に要する概定金1,970,760千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成25年度から令和2年度まで	984,211
LED防犯灯管理業務委託 平成25年12月19日 議決	LED防犯灯管理業務委託に要する概定金464,540千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成25年度から令和2年度まで	132,725
基幹情報システム運用管理業務委託 平成26年3月20日 議決	基幹情報システム運用管理業務委託に要する43,833千円の範囲内	平成25年度から令和2年度まで	37,191
福祉センター管理業務委託 平成28年12月22日 議決	福祉センター管理業務委託に要する概定金207,535千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成28年度から令和2年度まで	173,967
ふれあいプラザ管理業務委託 平成28年12月22日 議決	ふれあいプラザ管理業務委託に要する概定金872,317千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成28年度から令和2年度まで	718,421
自治体情報セキュリティクラウド利用料 平成29年3月22日 議決	自治体情報セキュリティクラウド利用に要する概定金24,264千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成29年度から令和2年度まで	19,834
コンビニ交付システム運用管理業務委託 平成29年3月22日 議決	コンビニ交付システム運用管理業務委託に要する概定金100,497千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成29年度から令和2年度まで	75,198
ホームページ運用管理業務委託 平成29年9月27日 議決	ホームページ運用管理業務委託に要する概定金35,084千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成29年度から令和2年度まで	22,661
教育ネットワークシステム運用管理業務委託 平成29年9月27日 議決	教育ネットワークシステム運用管理業務委託に要する概定金2,594,444千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成29年度から令和2年度まで	1,201,379
やちよ農業交流センター及び八千代ふるさとステーション管理業務委託 平成29年12月22日 議決	やちよ農業交流センター及び八千代ふるさとステーション管理業務委託に要する概定金265,193千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成29年度から令和2年度まで	164,238
LED道路照明灯管理業務委託 平成29年12月22日 議決	LED道路照明灯管理業務委託に要する概定金203,704千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成29年度から令和2年度まで	21,153
文化施設管理業務委託 平成29年12月22日 議決	文化施設管理業務委託に要する概定金648,792千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成29年度から令和2年度まで	424,209
有料公園施設及び総合グラウンド管理業務委託 平成29年12月22日 議決	有料公園施設及び総合グラウンド管理業務委託に要する概定金440,104千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成29年度から令和2年度まで	288,401

(単位：千円)

令和3年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
期間	金額	特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
令和3年度から 令和4年度まで	294,574				294,574
令和3年度から 令和13年度まで	204,926				204,926
令和3年度から 令和9年度まで	2,789,653				2,789,653
令和3年度から 令和6年度まで	707,293				707,293
令和3年度から 令和6年度まで	71,468				71,468
令和3年度から 令和4年度まで	6,641				6,641
令和3年度	44,789			137	44,652
令和3年度	184,791			19,501	165,290
令和3年度	6,672				6,672
令和3年度から 令和5年度まで	33,218				33,218
令和3年度から 令和4年度まで	15,246			3,955	11,291
令和3年度から 令和6年度まで	1,611,543				1,611,543
令和3年度から 令和4年度まで	115,688			23,909	91,779
令和3年度から 令和10年度まで	72,859				72,859
令和3年度から 令和4年度まで	285,569			113,770	171,799
令和3年度から 令和4年度まで	192,849			61,046	131,803

【既設定分】

事 項	限 度 額	令 和 2 年 度 末 ま だ の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
八千代台近隣公園小体育館及び勝田台中央公園小体育館管理業務委託 平成29年12月22日 議決	八千代台近隣公園小体育館及び勝田台中央公園小体育館管理業務委託に要する概定金103,753千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成29年度から令和2年度まで	67,090
平成30年度看護師等修学資金貸付 平成30年3月20日 議決	看護師等修学資金貸付に要する概定金36,000千円の範囲内	平成30年度から令和2年度まで	22,320
有価物等資源化中間処理業務委託 平成30年3月20日 議決	有価物等資源化中間処理業務委託に要する概定金309,540千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成30年度から令和2年度まで	96,842
ちば電子調達システムサービス使用料 平成30年9月26日 議決	ちば電子調達システムサービス使用料に要する概定金20,125千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成30年度から令和2年度まで	3,965
包括施設管理業務委託 平成30年9月26日 議決	包括施設管理業務委託に要する概定金356,393千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成30年度から令和2年度まで	156,090
市営自転車駐車場LED照明保守管理業務委託 平成30年9月26日 議決	市営自転車駐車場LED照明保守管理業務委託に要する概定金40,012千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成30年度から令和2年度まで	8,942
学校給食センター村上調理場調理業務委託 平成30年9月26日 議決	学校給食センター村上調理場調理業務委託に要する概定金311,705千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成30年度から令和2年度まで	167,086
地域福祉団体等バス車両運行業務委託 平成30年11月29日 議決	地域福祉団体等バス車両運行業務委託に要する概定金78,681千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成30年度から令和2年度まで	35,517
衛生センターし尿処理施設運転管理業務委託 平成30年11月29日 議決	衛生センターし尿処理施設運転管理業務委託に要する概定金180,950千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成30年度から令和2年度まで	129,941
浸出水処理施設運転管理業務委託 平成30年11月29日 議決	浸出水処理施設運転管理業務委託に要する概定金77,160千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成30年度から令和2年度まで	52,266
焼却炉・粗大ごみ処理施設運転管理業務委託 平成30年11月29日 議決	焼却炉・粗大ごみ処理施設運転管理業務委託に要する概定金1,567,800千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成30年度から令和2年度まで	1,051,200
指定管理公園管理業務委託 平成30年11月29日 議決	指定管理公園管理業務委託に要する概定金337,452千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成30年度から令和2年度まで	184,755
大和田公民館・大和田図書館仮施設設備上 平成30年11月29日 議決	大和田公民館・大和田図書館仮施設設備上に要する概定金144,000千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成30年度から令和2年度まで	32,630
福祉系情報システム運用管理業務委託 平成31年3月20日 議決	福祉系情報システム運用管理業務委託に要する概定金33,686千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成30年度から令和2年度まで	11,775
人事・給与システム運用委託 平成31年3月20日 議決	人事・給与システム運用委託に要する概定金43,549千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和元年度から令和2年度まで	8,610
基幹情報システム運用管理業務委託 平成31年3月20日 議決	基幹情報システム運用管理業務委託に要する7,729千円の範囲内	令和元年度から令和2年度まで	3,435

(単位：千円)

令和3年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
期間	金額	特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
令和3年度から 令和4年度まで	45,674			6,026	39,648
令和3年度	9,600				9,600
令和3年度から 令和7年度まで	243,210				243,210
令和3年度から 令和6年度まで	15,866			4,124	11,742
令和3年度から 令和5年度まで	235,204			951	234,253
令和3年度から 令和7年度まで	22,356				22,356
令和3年度から 令和4年度まで	109,353				109,353
令和3年度	18,117				18,117
令和3年度	65,266			5,952	59,314
令和3年度	26,255				26,255
令和3年度	528,000			211,200	316,800
令和3年度から 令和4年度まで	185,598				185,598
令和3年度から 令和6年度まで	76,138				76,138
令和3年度から 令和6年度まで	25,240	3,290			21,950
令和3年度から 令和6年度まで	34,440				34,440
令和3年度から 令和4年度まで	4,294				4,294

【既設定分】

事 項	限 度 額	令和2年度末までの 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
八千代台保育園給食調理業務委託 平成31年3月20日 議決	八千代台保育園給食調理業務委託に要する概定金43,050千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和元年度から令和2年度まで	14,254
学童保育事業委託 平成31年3月20日 議決	学童保育事業委託に要する概定金799,346千円の範囲内	令和元年度から令和2年度まで	237,684
平成31年度看護師等修学資金貸付 平成31年3月20日 議決	看護師等修学資金貸付に要する概定金36,000千円の範囲内	令和元年度から令和2年度まで	11,520
小中学校普通・特別教室等空調設備整備PFI事業(維持管理業務) 平成31年3月20日 議決	小中学校普通・特別教室等空調設備整備PFI事業(維持管理業務)に要する概定金395,616千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和元年度から令和2年度まで	32,941
学校給食センター東八千代調理場PFI事業実施支援業務委託 平成31年3月20日 議決	学校給食センター東八千代調理場PFI事業実施支援業務委託に要する概定金13,790千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和元年度から令和2年度まで	3,866
庁舎総合管理業務委託 令和元年9月26日 議決	庁舎総合管理業務委託に要する概定金73,500千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和元年度から令和2年度まで	20,680
小学校外国語教育指導助手派遣 令和元年9月26日 議決	小学校外国語教育指導助手派遣に要する概定金104,228千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和元年度から令和2年度まで	33,495
図書資料総合管理システム運用管理業務委託 令和元年9月26日 議決	図書資料総合管理システム運用管理業務委託に要する概定金140,100千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和元年度から令和2年度まで	27,720
八千代台西保育園施設借上 令和元年12月19日 議決	八千代台西保育園施設借上に要する概定金234,000千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和元年度から令和2年度まで	11,547
学童保育事業委託 令和元年12月19日 議決	学童保育事業委託に要する概定金133,920千円の範囲内	令和元年度から令和2年度まで	40,728
LED公園照明灯管理業務委託 令和元年12月19日 議決	LED公園照明灯管理業務委託に要する概定金112,440千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和元年度から令和2年度まで	3,024
中央図書館・勝田台図書館・緑が丘図書館管理業務委託 令和元年12月19日 議決	中央図書館・勝田台図書館・緑が丘図書館管理業務委託に要する概定金1,158,415千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和元年度から令和2年度まで	242,849
市民ギャラリー管理業務委託 令和元年12月19日 議決	市民ギャラリー管理業務委託に要する概定金423,843千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和元年度から令和2年度まで	90,175
包括施設管理業務委託 令和2年3月19日 議決	包括施設管理業務委託に要する概定金20,095千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和元年度から令和2年度まで	5,471
契約管理システム運用管理業務委託 令和2年3月19日 議決	契約管理システム運用管理業務委託に要する概定金10,062千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和2年度	
ちば電子申請システムサービス利用料 令和2年3月19日 議決	ちば電子申請システムサービス利用料に要する概定金7,919千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和2年度	
ちば施設予約システムサービス利用料 令和2年3月19日 議決	ちば施設予約システムサービス利用料に要する概定金21,681千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和2年度	

(単位：千円)

令和3年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
期間	金額	特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
令和3年度から 令和4年度まで	28,510				28,510
令和3年度から 令和4年度まで	475,368	126,064		125,508	223,796
令和3年度から 令和4年度まで	20,760				20,760
令和3年度から 令和14年度まで	395,293			12,400	382,893
令和3年度から 令和4年度まで	5,725				5,725
令和3年度から 令和4年度まで	41,360				41,360
令和3年度から 令和4年度まで	66,990				66,990
令和3年度から 令和6年度まで	110,880				110,880
令和3年度から 令和7年度まで	219,387			17,373	202,014
令和3年度から 令和4年度まで	77,640	18,988		20,752	37,900
令和3年度から 令和12年度まで	117,954				117,954
令和3年度から 令和6年度まで	1,031,386				1,031,386
令和3年度から 令和6年度まで	376,049			5,640	370,409
令和3年度から 令和5年度まで	16,412				16,412
令和3年度から 令和7年度まで	10,995				10,995
令和3年度から 令和7年度まで	2,957				2,957
令和3年度から 令和7年度まで	15,439				15,439

【既設定分】

事 項	限 度 額	令 和 2 年 度 末 ま だ の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
令和6基準年度における固定資産の評価及び課税に関する技術支援並びに調査業務委託 令和2年3月19日 議決	令和6基準年度における固定資産の評価及び課税に関する技術支援並びに調査業務委託に要する概定金35,010千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和2年度	
八千代台西保育園給食調理業務委託 令和2年3月19日 議決	八千代台西保育園給食調理業務委託に要する概定金28,800千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和2年度	
保育園LED照明機器借上 令和2年3月19日 議決	保育園LED照明機器借上に要する概定金9,177千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和2年度	
児童発達支援センター・すてっぷ21大和田複合施設設計業務委託 令和2年3月19日 議決	児童発達支援センター・すてっぷ21大和田複合施設設計業務委託に要する概定金35,579千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和2年度	
令和2年度看護師等修学資金貸付 令和2年3月19日 議決	看護師等修学資金貸付に要する概定金36,000千円の範囲内	令和2年度	
4トン粉粒体運搬車両借上 令和2年3月19日 議決	4トン粉粒体運搬車両借上に要する概定金33,000千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和2年度	
都市マスタープラン策定業務委託 令和2年3月19日 議決	都市マスタープラン策定業務委託に要する概定金12,570千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和2年度	
指令業務共同運用個別整備機器等借上 令和2年3月19日 議決	指令業務共同運用個別整備機器等借上に要する概定金652,540千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和2年度	
小学校外国語教育指導助手派遣 令和2年3月19日 議決	小学校外国語教育指導助手派遣に要する概定金12,180千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和2年度	
文化及び体育施設LED照明保守管理業務委託 令和2年3月19日 議決	文化及び体育施設LED照明保守管理業務委託に要する概定金56,906千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和2年度	
(仮称)学校給食センター東八千代調理場整備費及び運営管理費 令和2年3月19日 議決	(仮称)学校給食センター東八千代調理場整備費及び運営管理費に要する概定金6,259,382千円に金利変動及び物価変動による増減額並びに消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和2年度	
内部情報システムテレワーク導入業務委託 令和2年6月16日 議決	内部情報システムテレワーク導入業務委託に要する概定金20,731千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和2年度	
二次読影システム機器借上 令和2年9月28日 議決	二次読影システム機器借上に要する概定金7,182千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和2年度	
公立学校情報機器運用管理業務委託 令和2年9月28日 議決	公立学校情報機器運用管理業務委託に要する概定金358,919千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和2年度	
小中学校普通・特別教室等空調設備整備PFI事業(増設分維持管理業務) 令和2年9月28日 議決	小中学校普通・特別教室等空調設備整備PFI事業(増設分維持管理業務)に要する概定金984千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和2年度	

(単位：千円)

令和3年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
期間	金額	特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
令和3年度から 令和5年度まで	35,805				35,805
令和3年度から 令和4年度まで	26,400				26,400
令和3年度から 令和7年度まで	9,104				9,104
令和3年度	29,150		23,300	5,850	
令和3年度から 令和5年度まで	28,200				28,200
令和3年度から 令和8年度まで	30,440				30,440
令和3年度から 令和4年度まで	6,160			617	5,543
令和3年度から 令和12年度まで	717,768				717,768
令和3年度から 令和4年度まで	13,398				13,398
令和3年度から 令和12年度まで	58,564				58,564
令和3年度から 令和19年度まで	6,656,924	270,500	1,412,400		4,974,024
令和3年度から 令和7年度まで	22,804				22,804
令和3年度から 令和7年度まで	7,220				7,220
令和3年度から 令和7年度まで	393,590				393,590
令和3年度から 令和14年度まで	1,082				1,082

【既設定分】

事 項	限 度 額	令和2年度末までの 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
広報やちよ配布等業務委託 令和2年12月22日 議決	広報やちよ配布等業務委託に要する概定金16,569千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和2年度	
広報やちよ編集・印刷業務委託 令和2年12月22日 議決	広報やちよ編集・印刷業務委託に要する概定金12,926千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和2年度	
家屋調査業務委託 令和2年12月22日 議決	家屋調査業務委託に要する概定金4,240千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和2年度	
腸内細菌等検査業務委託 令和2年12月22日 議決	腸内細菌等検査業務委託に要する概定金6,372千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和2年度	
学童保育事業委託 令和2年12月22日 議決	学童保育事業委託に要する概定金100,176千円の範囲内	令和2年度	
健診結果等集配業務委託 令和2年12月22日 議決	健診結果等集配業務委託に要する概定金1,701千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和2年度	
国営手賀沼土地改良事業（農地防災）負担金 令和2年12月22日 議決	国営手賀沼土地改良事業（農地防災）負担金に要する概定金10,150千円に利子相当額を加算した金額	令和2年度	
道路舗装維持補修工事 令和2年12月22日 議決	道路舗装維持補修工事に要する概定金54,540千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和2年度	
都市公園等管理業務委託 令和2年12月22日 議決	都市公園等管理業務委託に要する概定金189,790千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和2年度	
八千代広域公園駐車場使用料収納及び警備業務委託 令和2年12月22日 議決	八千代広域公園駐車場使用料収納及び警備業務委託に要する概定金4,800千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和2年度	
ミニバラ苗購入 令和2年12月22日 議決	ミニバラ苗購入に要する概定金1,000千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和2年度	
みどりが丘小学校増築校舎借上 令和2年12月22日 議決	みどりが丘小学校増築校舎借上に要する概定金526,000千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和2年度	
産業廃棄物処分業務委託 令和2年12月22日 議決	産業廃棄物処分業務委託に要する概定金1,884千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和2年度	
産業廃棄物処分業務委託（小中学校分） 令和2年12月22日 議決	産業廃棄物処分業務委託（小中学校分）に要する概定金2,132千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和2年度	
包括施設管理業務委託	包括施設管理業務委託に要する概定金6,978千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和2年度	
合 計			23,970,669

(単位：千円)

令和3年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
令和3年度	16,569				16,569
令和3年度	12,926				12,926
令和3年度	4,240				4,240
令和3年度から 令和4年度まで	6,372			415	5,957
令和3年度から 令和4年度まで	100,176	15,280		23,308	61,588
令和3年度	1,701				1,701
令和3年度から 令和31年度まで	10,150				10,150
令和3年度	54,540				54,540
令和3年度	189,790				189,790
令和3年度	4,800				4,800
令和3年度	1,000				1,000
令和3年度から 令和18年度まで	526,000				526,000
令和3年度から 令和4年度まで	1,884				1,884
令和3年度から 令和4年度まで	2,132				2,132
令和3年度から 令和5年度まで	6,978				6,978
	21,046,030	434,122	1,435,700	713,009	18,463,199

(5) 地方債の状況

① 令和3年度分

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
庁舎整備	218,700	普通貸借又は証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その融資条件又はその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
防災対策	30,000			
児童発達支援センター等整備	231,000			
学童保育施設整備	14,900			
市道整備	240,500			
橋梁整備	78,300			
八千代台北子供の森整備	6,600			
勝田市民の森整備	68,000			
西部近隣公園整備	59,600			
河川維持	48,200			
消防施設整備	159,900			
図書館整備	9,400			
臨時財政対策	1,904,800			
計	3,069,900			

② 各年度末残高(見込み)

(単位：千円)

区分	令和元年度末 現在高	令和2年度末 現在高見込額	令和3年度中増減見込		令和3年度末 現在高見込額
			令和3年度中 起債見込額	令和3年度中 元金償還見込額	
1. 普通債	28,700,631	26,768,332	1,827,100	3,429,436	25,165,996
(1) 総務債	2,567,041	1,969,060	248,700	612,244	1,605,516
(2) 民生債	970,010	943,791	245,900	47,624	1,142,067
(3) 衛生債	3,553,437	3,131,307	—	410,579	2,720,728
(4) 農林水産業債	357,949	307,311	—	50,847	256,464
(5) 土木債	6,290,232	5,878,105	628,100	797,536	5,708,669
(6) 消防債	1,072,550	1,073,683	159,900	32,519	1,201,064
(7) 教育債	13,889,412	13,465,075	544,500	1,478,087	12,531,488
2. 災害復旧債	3,200	3,200	—	—	3,200
(1) 教育債	3,200	3,200	—	—	3,200
3. その他	22,488,255	21,778,520	1,904,800	2,069,299	21,614,021
(1) 減収補てん債	760	—	—	—	—
(2) 減税補てん債	498,001	361,251	—	113,995	247,256
(3) 臨時財政対策債	21,989,494	21,417,269	1,904,800	1,955,304	21,366,765
合計	51,192,086	48,550,052	3,731,900	5,498,735	46,783,217

※令和3年度中起債見込額には、令和2年度からの繰越明許費分662,000千円を含む。

(6) 基金の状況

(単位：千円)

名 称	令和2年度末 現在高見込額	令和3年度中増減見込額		令和3年度末 現在高見込額
		積立金	取り崩し	
一般会計	4,789,638	584,884	480,180	4,894,342
財政調整基金	2,595,765	507,060	189,313	2,913,512
市債管理基金	510,901	1,533	200,000	312,434
特定目的基金	1,682,972	76,291	90,867	1,668,396
八千代こども国際平和文化基金	57,805	174	137	57,842
福祉基金	54,075	164	—	54,239
クリーン基金	182	1	—	183
庁舎整備基金	1,456,864	4,371	—	1,461,235
ふるさと応援基金	90,731	55,772	90,730	55,773
森林環境譲与税基金	23,315	15,809	—	39,124
特別会計	1,999,956	164,474	335,311	1,829,119
国民健康保険事業財政調整基金	876,335	2,737	314,061	565,011
介護給付費準備基金	1,067,313	144,411	3,001	1,208,723
市営霊園基金	56,308	17,326	18,249	55,385
定額運用基金	546,317	—	—	546,317
土地開発基金	546,317	—	—	546,317
合 計	7,335,911	749,358	815,491	7,269,778

(7) 都市計画税の使途

令和3年度当初予算 都市計画税予算額 2,282,304千円

(単位：千円)

都市計画税充当事業	事業費	財 源 内 訳		
		特定財源	一般財源	うち 都市計画税充当事業
街路事業	810,736	200,580	610,156	574,188
公園事業	658,441	245,620	412,821	388,486
下水道事業	763,675	—	763,675	718,658
区画整理事業	388	—	388	365
その他	640,589	2,359	638,230	600,607
合 計	2,873,829	448,559	2,425,270	2,282,304

※各事業費には事業実施のために借り入れた地方債の償還金を含む。

※下水道事業は一般会計からの繰出金を計上。

※その他には都市計画施設である清掃センター及び八千代中学校の整備に係る地方債の償還金を含む。

(8) 引上げ分の地方消費税収の使途

(歳入)

引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）

2,230,364 千円

(歳出)

社会保障施策に要する経費

(単位：千円)

款項目	目名称	経費	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
3.1.1	社会福祉総務費	1,446,426	691,464		137	754,825
3.1.2	障害者福祉費	3,534,175	2,370,387		32	1,163,756
3.1.3	老人福祉費	4,476,967	394,776		30,663	4,051,528
3.1.4	社会福祉施設費	186,616			19,501	167,115
3.1.5	国民年金費	4,552	4,520			32
3.2.1	児童福祉総務費	65,982	40,628		1,680	23,674
3.2.2	児童措置費	3,858,342	3,183,272			675,070
3.2.3	母子・父子福祉費	540,262	184,812			355,450
3.2.4	保育園費	4,549,553	2,459,508		456,831	1,633,214
3.2.5	心身障害児通園施設費	331,740	1,182	231,000	34,053	65,505
3.2.6	学童保育費	740,877	261,988	14,900	134,264	329,725
3.2.7	子ども医療費	672,329	217,343		6,956	448,030
3.3.1	生活保護総務費	15,241	3,039			12,202
3.3.2	扶助費	3,753,086	2,927,814			825,272
4.1.1	保健衛生総務費	163,536	187			163,349
4.1.2	予防費	1,241,660	20,888		79,210	1,141,562
4.1.5	保健センター費	12,195			270	11,925
合 計		25,593,539	12,761,808	245,900	763,597	11,822,234

(9) 補助金の内訳

歳出科目	名 称	令和3年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	対前年度 増減額
2.1.1 一般管理費	職員互助会事業補助金	4,548	4,671	△123
2.1.7 企画費	国際交流協会補助金	1,088	1,088	—
2.1.8 災害対策費	自主防災組織補助金	6,953	6,835	118
2.1.11 地域振興費	防犯組合連合会補助金	500	500	—
	防犯灯維持管理補助金	1,029	1,029	—
	防犯カメラ設置事業補助金	1,200	—	1,200
	集会施設管理運営補助金	7,000	7,208	△208
	市民組織補助金	15,141	15,297	△156
	自治会連合会補助金	300	300	—
	市民活動団体支援金	4,000	4,000	—
2.1.14 諸費	鉄道新線建設費利子補給金	16,623	26,345	△9,722
	鉄道施設耐震対策事業費補助金	40,633	32,583	8,050
3.1.1 社会福祉総務費	社会福祉協議会運営費補助金	96,862	99,174	△2,312
	社会福祉協議会支会補助金	1,470	1,470	—
3.1.2 障害者福祉費	地域活動支援センター運営補助金	9,294	9,963	△669
	知的障害者生活ホーム運営補助金	876	876	—
	身体障害者福祉会運営費補助金	19,857	23,370	△3,513
	障害者グループホーム運営補助金	7,479	7,857	△378
	重度重複障害者受入運営補助金	5,280	5,280	—
3.1.3 老人福祉費	老人クラブ運営費補助金	7,192	7,337	△145
	シルバー人材センター運営費補助金	16,826	18,000	△1,174
	介護職員初任者研修費用助成事業補助金	750	600	150
	高齢者短期人間ドック助成金	8,270	8,150	120
3.2.2 児童措置費	一時預かり事業補助金	23,271	19,391	3,880
3.2.4 保育園費	企業主導型保育施設設置促進事業費補助金	2,000	—	2,000
	保育園等運営費補助金	709,297	692,220	17,077
	保育園施設整備資金借入金補助金	3,957	5,292	△1,335
	小規模保育事業所延長保育運営費補助金	2,100	2,100	—

歳出科目	名 称	令和3年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	対前年度 増減額
3.2.4 保育園費	保育士処遇改善事業費補助金	204,690	198,480	6,210
	保育士試験による資格取得支援事業費補助金	300	600	△300
	保育教諭確保のための資格取得支援事業費補助金	100	100	—
4.1.1 保健衛生総務費	骨髄移植ドナー支援事業助成金	210	210	—
	公的病院等救急医療事業補助金	63,000	—	63,000
4.1.3 環境衛生費	地域猫不妊去勢等手術費用助成金	200	250	△50
4.1.4 公害対策費	住宅用省エネルギー設備等設置費補助金	11,550	11,550	—
	高度処理型浄化槽設置整備事業補助金	17,276	17,936	△660
4.2.2 塵芥処理費	生ごみたい肥化容器等購入費補助金	459	459	—
5.1.1 労働諸費	高年齢者等雇用促進奨励金	250	230	20
6.1.3 農業振興費	農業近代化資金利子補給金	2,017	467	1,550
	農業次世代人材投資資金	9,000	6,000	3,000
	植物防疫事業補助金	2,500	2,500	—
	飼料用米等拡大支援事業補助金	819	1,006	△187
	経営所得安定対策等推進事業費補助金	892	861	31
6.1.4 園芸農産業費	園芸農業振興活性化推進事業補助金	100	100	—
	園芸農産物産地生産力強化支援事業補助金	1,052	4,685	△3,633
	園芸用廃プラスチック処理対策推進事業補助金	280	280	—
	環境保全型農業直接支援対策事業補助金	420	474	△54
6.1.5 畜産業費	畜産環境保全事業補助金	4,000	4,000	—
	家畜防疫事業補助金	1,467	1,307	160
	畜産振興活性化推進事業補助金	100	100	—
6.1.6 農地費	土地改良事業等補助金	1,224	1,224	—
	多面的機能発揮促進事業補助金	6,568	6,700	△132
7.1.2 商工振興費	商店街共同施設設置・維持管理事業補助金	438	388	50
	商店街・商業活性化推進事業補助金	1,850	1,850	—
	八千代商工会議所運営補助金	20,160	20,160	—
	中小企業資金融資利子補給金	29,406	30,055	△649
	創業支援資金利子補給金	616	780	△164
7.1.3 観光費	八千代ふるさと親子祭補助金	5,100	4,500	600

歳出科目	名 称	令和3年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	対前年度 増減額
8.2.4 交通安全施設費	八千代交通安全協会補助金	700	700	—
8.4.1 都市計画総務費	阿宗橋線運行事業補助金	760	760	—
	木造住宅耐震診断費補助金	900	900	—
	木造住宅耐震改修費補助金	5,000	3,500	1,500
	木造住宅リフォーム費補助金	1,500	2,100	△600
	危険コンクリートブロック塀等撤去費補助金	2,500	2,500	—
	住宅復興資金利子補給金	175	866	△691
	マンション耐震診断補助金	1,234	—	1,234
8.4.6 緑化費	緑化推進事業助成金	1,013	1,064	△51
	環境緑化公社緑化事業補助金	30,000	30,000	—
9.1.1 常備消防費	消防職員大型自動車運転免許取得補助金	500	500	—
10.1.3 教育振興費	教育研究会補助金	1,350	1,350	—
10.3.2 教育振興費	小中学校各種大会派遣事業補助金	457	457	—
10.4.1 幼稚園費	幼稚園型一時預かり事業補助金	26,617	23,185	3,432
	私立幼稚園等特別支援教育費補助金	120	120	—
10.5.1 社会教育総務費	青少年センター補導委員連絡協議会補助金	149	149	—
	市指定文化財保護補助金	397	1,300	△903
10.5.8 生涯学習振興費	文化・スポーツ振興財団文化・スポーツ振興事業補助金	49,257	58,118	△8,861
10.5.11 青少年対策費	青少年相談員連絡協議会補助金	1,100	965	135
	地区青少年健全育成連絡協議会補助金	650	650	—
	子ども会育成連絡協議会補助金	350	350	—
10.5.12 スポーツ推進費	体育協会運営事業補助金	6,064	6,064	—
	未利用地利用広場維持管理事業補助金	485	485	—
	レクリエーション協会運営事業補助金	384	384	—
10.6.1 保健体育総務費	学校保健会補助金	80	80	—
	学校歯科医研修会補助金	50	50	—
	小中学校体育連盟補助金	1,000	1,000	—
令和3年度当初予算に計上されなかった補助金に係る額			(11件) 507,299	
合 計		(85件) 1,532,632	(92件) 1,963,084	(△7件) △430,452

(10) 扶助費の内訳

(単位：千円)

歳出科目	名 称	令和3年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	対前年度 増減額
3.1.1 社会福祉総務費	中国残留邦人等支援給付費	6,640	6,902	△262
	住居確保給付金	19,700	969	18,731
3.1.2 障害者福祉費	成年後見制度利用支援費	1,575	1,297	278
	重度心身障害者医療費助成金	302,280	319,444	△17,164
	難病者援護金	16,620	16,008	612
	障害者診断料助成金	2,785	2,320	465
	障害者グループホーム等入居者家賃助成金	9,631	14,040	△4,409
	特別障害者手当等給付費	67,107	68,531	△1,424
	重度心身障害者福祉手当	121,206	122,025	△819
	心身障害児童福祉手当	14,022	13,957	65
	重度心身障害者介護手当	9,914	9,502	412
	精神障害者医療費助成金	1,680	3,068	△1,388
	障害者配食サービス費助成金	432	648	△216
	障害者等タクシー利用助成金	12,835	15,123	△2,288
	精神障害者施設通所交通費助成金	106	169	△63
	障害福祉サービス費等	2,425,694	2,122,782	302,912
	自立支援医療費	283,880	240,052	43,828
	補装具費	25,377	30,519	△5,142
	地域生活支援事業費	104,034	121,246	△17,212
	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業費	62	190	△128
	軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成金	494	566	△72
	身体障害者自動車運転免許取得費	100	100	—
身体障害者自動車改造費	100	100	—	
3.1.3 老人福祉費	成年後見制度利用支援費	216	216	—
	高齢者緊急一時保護事業費	58	69	△11
	ねたきり老人福祉手当給付費	600	630	△30
	在宅重度認知症高齢者手当給付費	546	780	△234
	ひとり暮らし高齢者等日常生活用具給付費	130	124	6
	高齢者等配食サービス費助成金	6,073	6,628	△555
	障害者等タクシー利用助成金	2,520	2,772	△252
	公共交通機関利用困難高齢者外出支援費	3,750	3,750	—

(単位：千円)

歳出科目	名 称	令和3年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	対前年度 増減額
3.1.3 老人福祉費	介護用品購入費助成金	8,100	8,100	—
	養護老人ホーム措置費	98,758	98,115	643
3.2.2 児童措置費	障害児通所等給付費	741,502	675,378	66,124
	児童手当	3,055,800	3,094,200	△38,400
	母子生活支援施設措置費	7,283	7,799	△516
	入院助産施設措置費	4,510	3,496	1,014
3.2.3 母子・父子福祉費	児童扶養手当	496,131	517,938	△21,807
	ひとり親家庭等医療費等助成金	26,551	20,160	6,391
	母子・父子家庭自立支援給付金	6,946	6,946	—
3.2.7 子ども医療費	子ども医療費助成金	636,240	724,234	△87,994
	養育医療費	12,183	12,183	—
3.3.1 生活保護総務費	行旅死病人給付金	225	225	—
3.3.2 扶助費	生活保護費	3,753,086	3,698,012	55,074
4.1.1 保健衛生総務費	原爆被爆者見舞金	540	588	△48
4.1.2 予防費	新たなステージに入ったがん検診の総合支援 事業自己負担金費用助成金	7	7	—
	定期予防接種（B類）費用助成金	39	47	△8
	検診等に係る自己負担金還付金	583	388	195
	任意風しん予防接種費用助成	126	87	39
	緊急風しん抗体検査等費用助成	18	14	4
	妊婦健康診査費用助成金	3,468	3,403	65
	新生児聴覚検査助成金	354	—	354
10.2.2 教育振興費	要保護及び準要保護児童援助費（小学校）	61,894	45,529	16,365
	特別支援教育就学奨励費（小学校）	6,094	4,813	1,281
10.3.2 教育振興費	要保護及び準要保護生徒援助費（中学校）	56,391	39,741	16,650
	特別支援教育就学奨励費（中学校）	4,852	4,266	586
10.4.1 幼稚園費	実費徴収に係る補足給付	18,252	18,576	△324
令和3年度当初予算に計上されなかった扶助費に係る額			—	
合 計		12,440,100	12,108,772	331,328

再 掲	目 的 別	民 生 費 計	12,287,482	11,991,313	296,169
		衛 生 費 計	5,135	4,534	601
		教 育 費 計	147,483	112,925	34,558

(11) 一般会計主要（重点）事業等

1. ともに支え合い健やかでいきいきと過ごせるまちづくり

(単位：千円)

款	事業名	区分	事業概要	事業費	左のうち 一般財源
民生費	1 放課後子ども教室推進事業	継続	小学校の余裕教室等を活用して、放課後に子どもたちの安心安全な活動場所を確保し、地域と学校が連携・協働して、学習や様々な体験・交流活動の機会の提供を推進する。	3,811	756
	2 民間保育園整備事業 (企業主導型保育施設設置 促進事業費補助)	新規	待機児童解消に向け、必要な受け皿を確保するため、企業主導型保育施設の整備を行う事業者の保育活動に必要な備品等の経費に対し補助する。	2,000	2,000
	3 民間保育園運営事業 (保育士処遇改善事業費補助)	継続	保育士の確保及び離職防止を図るため、保育士の処遇改善を行う民間保育園等に対し補助する。	204,690	136,460
	4 児童発達支援センター等整備事業	継続	児童発達支援センター及びすてっぷ2 1大和田の更新に向け、整備予定地の旧千葉県八千代市教職員住宅の解体工事及び新施設の実施設計等を行う。	302,355	65,505
	5 学童保育事業	継続	学童保育所において、保護者の就労等の理由により保育を受けられない児童に対し、適切な遊び及び生活の場を提供し、その健全な育成を図る。	740,877	329,725
衛生費	6 地域医療対策事業 (看護師等修学資金貸付金)	継続	市内における看護師等の確保及び質の向上に資するため、将来市内において看護師等の業務に従事しようとする者に対し修学資金の貸付けを行う。	43,960	43,960
	(公的病院等救急医療事業補助)	新規	市民が安心、安全に暮らすことができるよう救急医療体制を確保するため、市内の公的病院等が提供する救急医療の運営に要する経費に対して補助する。	63,000	63,000
	7 成人保健事業	継続	成人期における健康の保持・増進のため、各種検診等を実施し、市民の健康づくりを推進する。	644,971	546,960
	8 母子保健事業 (新生児聴覚検査)	新規	新生児の聴覚障害を早期に発見し、できる限り早い段階で適切な措置を講じられるようにすることを目的とし、新生児聴覚検査に対し補助する。	4,494	4,494

2. 豊かな心と文化を育むまちづくり

(単位：千円)

款	事業名	区分	事業概要	事業費	左のうち 一般財源
教育費	1 外国語指導助手派遣事業	継続	小・中学校に外国人の外国語（教育）指導助手を配置することにより、外国語教育の充実及び国際理解の推進を図る。	46,092	45,477
	2 特別支援教育振興事業	継続	障害のある児童生徒一人一人の教育的ニーズを把握し、適切な指導及び必要な支援を実施する。	667	667
	3 コンピュータ教育事業 （教育ネットワークシステム運用管理） （GIGAスクール構想対応端末運用管理）	継続	教育ネットワークシステムを活用し、児童生徒の情報活用能力を高めるとともに、教育の情報化を推進する。	471,672	471,672
		新規	児童生徒に1人1台の端末を整備することにより、個別最適化された教育を推進し、児童生徒の能力を育成する。	19,128	19,128
4 学校給食センター調理場建設事業	継続	東八千代調理場の整備及び単独給食校給食室改修実施設計を行う。	17,815	17,815	

3. 安心・安全に暮らせるまちづくり

(単位：千円)

款	事業名	区分	事業概要	事業費	左のうち 一般財源
総務費	1 災害対策施設整備等事業 （地域防災計画の修正） （防災行政用無線固定系デジタル化再整備工事） （防災拠点整備）	新規	令和元年房総半島台風等を教訓に、市民の生命、身体及び財産を災害から保護するため、地域防災計画の修正を行う。	5,847	5,847
		継続	防災行政用無線固定系のデジタル化再整備工事を行う。	115,899	6,955
		継続	避難所等、防災拠点となる市立小中学校へ整備されている防災設備等の適切な維持管理、備蓄品の整備を行う。	9,919	6,189
	2 防災啓発事業 （自主防災組織創設・育成） （浸水ハザードマップの作成）	継続	自主防災組織の結成の促進及び健全な育成を図るため、補助金を交付するほか、消火器薬剤の無償詰替えなどを行う。	7,013	7,013
		新規	市民に平時より各種災害リスクを認識したうえで、危険箇所や避難場所についての正確な情報を周知するため、ハザードマップを作成し全戸配布する。	5,907	5,907
	3 防犯対策事業 （防犯灯設置及び維持管理） （防犯カメラ設置補助）	継続	市内の道路における夜間の犯罪防止及び通行の安全を図るため、防犯灯の設置及び維持管理を行う。	61,614	61,614
		新規	安心して安全な犯罪のないまちづくりを推進するため、自治会等が行う防犯カメラの設置に要する経費に対し補助する。	1,200	600
4 交通安全施設整備事業	継続	交通事故のない安全な生活を確保するため、道路照明灯、防護柵、区画線、反射鏡、道路標識等の交通安全施設の整備と維持管理を行うとともに、バリアフリー等を考慮し、各施設への安全で快適なアクセスを充実するため、歩行支援施設の整備を行う。	74,455	74,455	

3. 安心・安全に暮らせるまちづくり (つづき)

(単位：千円)

款	事業名	区分	事業概要	事業費	左のうち 一般財源
土木費	5 急傾斜地崩壊対策事業	継続	急傾斜地法に基づき区域指定された急傾斜地崩壊危険区域における施設の整備及び維持補修を行う。	37,198	27,198
消防費	6 指令管理事業	継続	ちば北西部消防指令センターと連動した指令業務を行うため、指令系機器および情報伝達に活用する情報通信機器等の整備を図り、災害時の円滑な消防活動を行う。	95,738	95,738
	7 消防団施設管理事業	新規	消防団第5分団配備の可搬消防ポンプ付積載車を消防ポンプ自動車(CD-I型)に更新する。	23,363	5,159
	8 消防庁舎及び消防署等整備事業	継続	中央消防署八千代台分署の老朽化対策と併せて第4分団詰所との複合化を図るため、耐震補強等工事を行う。	162,476	55,791
	9 車両整備事業	新規	東消防署配備の資機材搬送車を支援車(II型)に更新する。	74,713	17,256

4. 快適で環境にやさしいまちづくり

(単位：千円)

款	事業名	区分	事業概要	事業費	左のうち 一般財源
総務費	1 東葉高速鉄道支援事業 (利子補給)	継続	東葉高速鉄道(株)への経営支援として、国・千葉県・船橋市・八千代市による利子補給を行う。	16,623	16,623
	(耐震対策事業費補助)	継続	大規模地震による鉄道施設の被害の未然防止や拡大防止を図るため、鉄道事業者が実施する耐震対策事業に対し補助する。	40,633	40,633
衛生費	2 地球環境保全事業 (住宅用省エネルギー設備 等設置費補助)	継続	家庭における地球温暖化対策の推進を図るため、住宅用太陽光発電設備・家庭用燃料電池システム・定置用リチウムイオン蓄電システム・太陽熱利用システム・窓の断熱改修を設置する者に対し補助する。	11,550	0
	3 水環境対策事業 (高度処理型浄化槽設置整備 事業補助)	継続	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止し、水環境の保全を図るため、単独処理浄化槽または汲取便所から高度処理型浄化槽に転換する者に対し補助する。	17,276	6,542
	4 埋立処分地施設管理事業	新規	最終処分場における埋立ての進捗に伴い、集水ピットの嵩上げ工事を行う。	15,400	10,777
土木費	5 道路橋梁補修事業	継続	市道の道路機能を確保するため、道路の維持補修及び橋梁・横断歩道橋の長寿命化及び耐震化を推進するにあたり、維持管理コストの縮減を図りつつ、効率的な整備・維持修繕等を実施する。	795,503	350,769
	6 道路改良事業	継続	市民生活における利便性及び安全性の向上を図るとともに、生活空間として親しみやすい道路環境を創設するため、市道等の整備を行う。	81,753	79,394
	7 都市計画事業 (都市マスタープラン策 定)	継続	都市マスタープランが令和4年度をもって計画期間が終了となるため、次期都市マスタープランを策定する。	2,024	1,407

4. 快適で環境にやさしいまちづくり (つづき)

(単位：千円)

款	事業名	区分	事業概要	事業費	左のうち 一般財源
土木費	建築事務事業 (危険コンクリートブロック塀等撤去費補助)	継続	倒壊により通行人等へ危害及び避難、救護活動に支障を及ぼすおそれのある道路沿いに設置された民間ブロック塀等の撤去費用に対し補助する。	2,500	750
	(木造住宅耐震改修費補助)	継続	昭和56年以前に着工された木造住宅を対象とした耐震改修費用に対し補助する。	5,000	1,250
	(マンション耐震診断費補助)	新規	昭和56年以前に着工されたマンションを対象とした耐震診断費用に対し補助する。	1,234	459
	9 宅地事務事業 (大規模盛土造成地の変動予測調査業務)	新規	大規模盛土造成地の安全性を把握するため、現地踏査・優先度評価等の基礎調査を実施する。	11,231	5,616
	10 街路建設事業	継続	都市計画道路3・4・1号新木戸上高野原線及び3・4・12号八千代台南勝田台線の道路築造に関する事業等を行う。	75,037	75,037
	11 都市公園管理事業 (八千代総合運動公園法面崩壊対策実施設計業務委託)	新規	八千代総合運動公園の法面崩壊対策工事を行うため、実施設計業務を行う。	7,843	7,843
		新規	バリアフリー化に伴う園路整備工事を行う。	14,705	755
	12 都市公園建設事業 (西部近隣公園整備工事)	継続	西八千代北部特定土地区画整理事業区域内の西部近隣公園を整備する。	149,094	23,224
	13 緑地保全事業 (ミニバラ苗購入)	継続	市の花であるバラを普及・啓発するため、市立小学校新入生に入学記念としてミニバラ苗を配布する。	1,100	1,100
		継続	市街化区域内に残された貴重な緑地保全のため、勝田市民の森の用地を取得する。	113,422	7,622
		新規	台風被害等で倒木した新川千本桜を復旧するため、桜の苗木の植栽工事を行う。	4,500	0

5. 産業が元気なまちづくり

(単位：千円)

款	事業名	区分	事業概要	事業費	左のうち 一般財源
農林水産 業費	1 農業振興事業 (農業次世代人材投資資金)	継続	次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、資金を交付し、就農直後の経営確立を図る。	9,000	0
	2 農業農村振興事業 (多面的機能発揮促進事業補助金)	継続	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための共同活動を支援し、地域資源の適切な保全管理を図る。	6,568	1,643
商工費	3 中小企業資金融資事業 (中小企業融資利子補給)	継続	中小企業者の負担を軽減するため、利子補給を行う。	29,406	29,406
	(創業支援資金利子補給)	継続	市内での創業を促すため、創業者に対し利子補給を行う。	616	616

6. 計画の推進のために

(単位：千円)

款	事業名	区分	事業概要	事業費	左のうち 一般財源
総務費	1 公共施設マネジメント事業 (包括施設管理)	継続	施設の適正管理及び事務量の低減を図るため、公共施設の整備保守等を包括的に管理する。	86,431	86,114
	2 行政情報システム運用管理 事業 (内部情報システムテレ ワーク導入業務委託・WE B会議システム運用保守業 務委託)	新規	時間や場所にとらわれない働き方を実現し、仕事に集中できる環境での就労による業務効率化及び時間外労働の削減及び災害時や感染症のまん延時の事業継続性の確保、育児や介護と仕事の両立の一助を目的する在宅勤務に係るシステム対応を行う。	5,524	5,524
		継続	定型業務について、自動処理を行う「ロボティク・プロセス・オートメーション(RPA)」及び「人工知能(AI)」と「光学式文字読み取り装置(OCR)」の導入により、業務の効率化を図る。	3,476	3,476
3 庁舎建設事業 (本庁舎第二別館増改築及 び倉庫棟整備工事)	新規	耐震性能の不足している上下水道局庁舎の移転先となる本庁舎第二別館の増改築及び倉庫棟を整備する。	521,298	72,933	
土木費	4 都市公園建設事業 (阿宗橋一里塚整備工事)	継続	印旛沼流域4市2町による「印旛沼流域かわまちづくり計画」に基づき、水辺拠点及び一里塚を整備する。	88,435	43,794

(12) 特別会計予算の概要

○国民健康保険事業特別会計【予算規模161億2,591万円, 3.4%の減】

(単位：千円)

事業名	事業概要	予算額
一般被保険者療養給付費	一般被保険者に係る診療費等の療養の給付。	9,685,227
一般被保険者医療給付費分	県の国民健康保険保険給付費等交付金（一般被保険者医療給付費分）の交付に要する費用に充てるための国民健康保険事業費納付金。	2,949,440
健康増進事業	被保険者に対し，生活習慣病における医療機関受診勧奨及び糖尿病性腎症重症化予防指導を行う。	13,493

○介護保険事業特別会計【予算規模135億5,777万8千円, 6.7%の増】

(単位：千円)

事業名	事業概要	予算額
介護サービス等諸費	介護が必要と認定された者に，居宅・施設介護サービス費等を支給する。	11,350,601
認知症総合支援事業	市内各地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置し，認知症の人が早期に医療や介護に繋がるための支援や住み慣れた地域で可能な限り暮らし続けられる体制整備を行う。	11,048

○墓地事業特別会計【予算規模4,269万7千円, 3.1%の増】

(単位：千円)

事業名	事業概要	予算額
市営霊園運営管理事業	市民の福祉の増進を図ることを目的とした，霊園施設の運営管理。	12,282

○後期高齢者医療特別会計【予算規模27億2,183万1千円, 1.9%の増】

(単位：千円)

事業名	事業概要	予算額
後期高齢者医療保険料納付金	納付された保険料，延滞金及び軽減した保険料に対する保険基盤安定負担金を広域連合へ納付する。	2,663,785

(13) 公営企業会計予算の概要

○ 水道事業会計【予算規模 90億4,287万5千円, 18.8%の増】

(単位：千円)

事業概要	予算額
○配水管等布設事業 ・安定給水を確保するための管網の整備及び未給水区域への配水管等の布設により生活環境の向上を図る。 配水管等布設工事 548m	56,663
○管路耐震化事業 ・水道管路施設耐震化計画に基づき、重要給水施設管路等を優先的にダクタイル鋳鉄管へ布設替えし、地震・災害に強い管網整備を行う。 配水管等改良工事 5,500m	1,111,704
○村上給水場施設改良事業 ・老朽化した村上給水場を改良し、水の安定供給を図る。 村上給水場施設改良工事 (令和元～3年度の3か年継続事業・継続費総額 4,079,768)	2,775,927

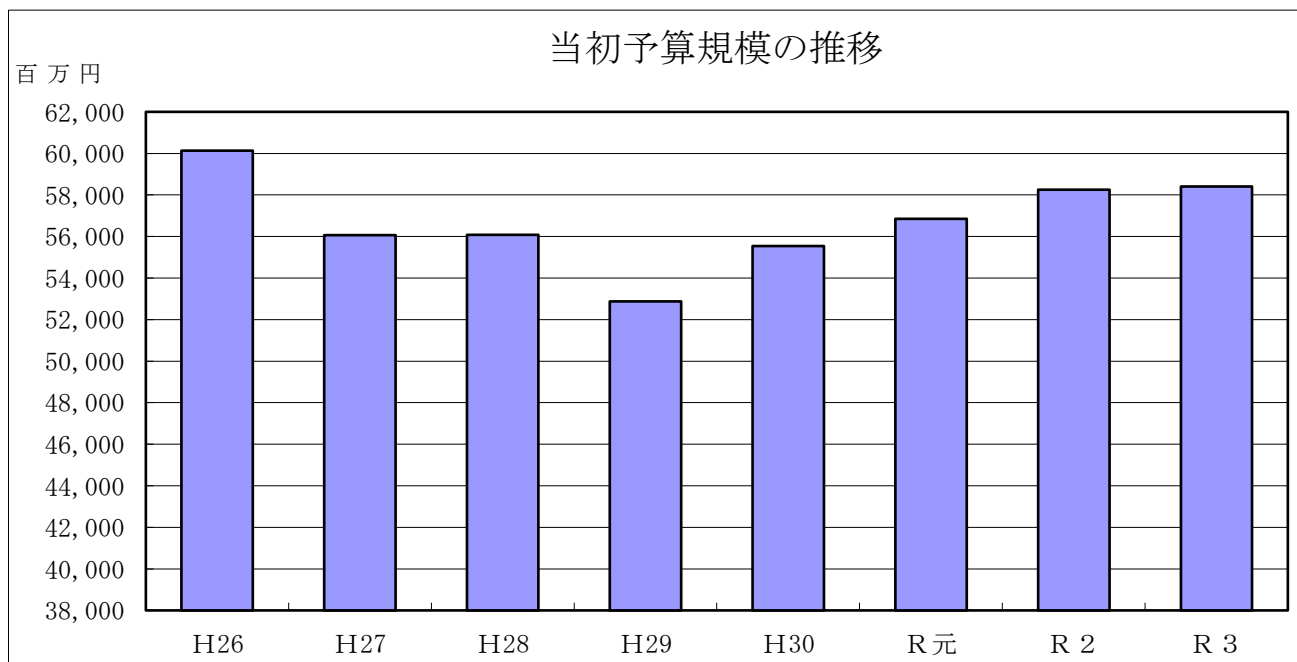
○ 公共下水道事業会計【予算規模 59億2,197万3千円, 14.1%の減】

(単位：千円)

事業概要	予算額
○汚水管渠整備事業 ・生活環境の改善及び公共用水域の水質保全のため、汚水管渠の整備を実施する。 下市場汚水管渠築造工事 汚水管布設 206m	159,835
○雨水管渠整備事業 ・局所的な集中豪雨や都市化の進展に伴う雨水流出量の増大による浸水被害の解消を図るため、雨水管渠の整備を実施する。 八千代1号幹線浸水対策管渠布設(シールド工法)工事 (平成30～令和3年度の4か年継続事業・継続費総額 1,912,020) 雨水貯留管布設 586m 八千代1号幹線浸水対策管渠布設(オープンシールド工法下流部)工事 雨水貯留管布設 213m 八千代1号幹線浸水対策管渠布設(圧送管)工事 雨水管布設 131m	1,056,363
○汚水管渠改良事業 ・下水道ストックマネジメント計画に基づき、管渠の改築に係る実施設計や工事等を行う。 ストックマネジメント計画に基づく汚水管渠改築工事 汚水管更生 153m	44,795
○ポンプ場改良事業 ・下水道ストックマネジメント計画に基づき、ポンプ場の改築工事を行う。 ストックマネジメント計画に基づく北部汚水中継ポンプ場改築工事 (令和3・4年度の2か年継続事業・継続費総額 372,800)	76,000

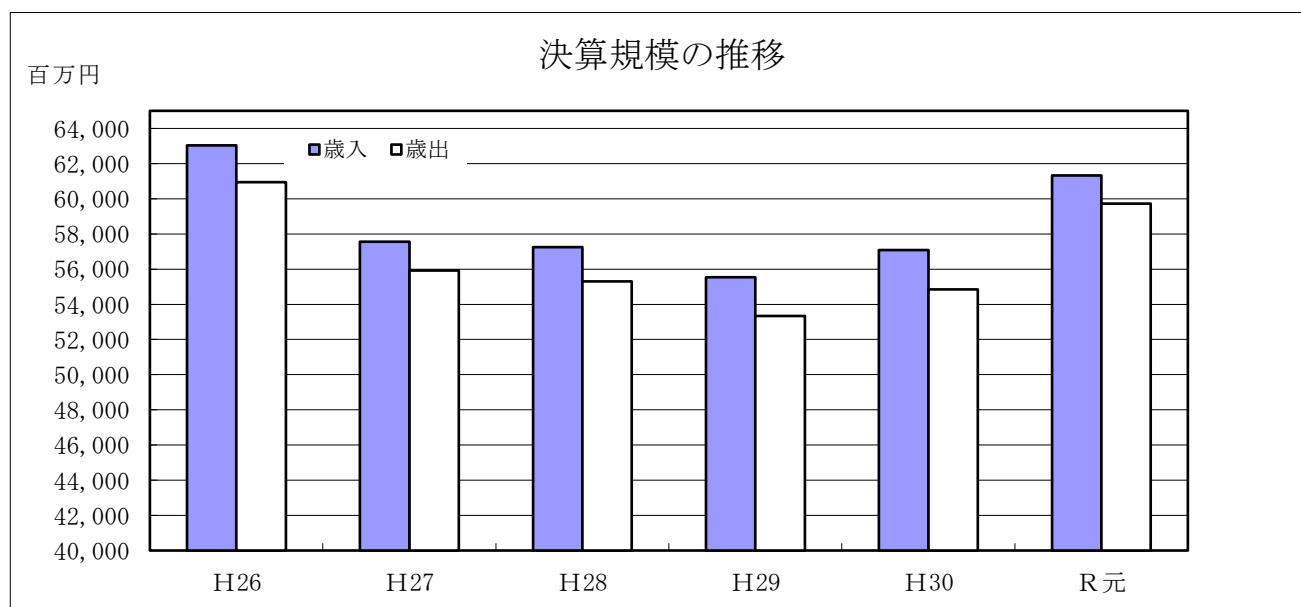
3 資料編

(1) 一般会計当初予算規模等の推移



(単位：百万円, %)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R 2	R 3
予 算 額	60,127	56,071	56,081	52,880	55,538	56,850	58,250	58,410
伸 び 率	16.0	△ 6.7	0.0	△ 5.7	5.0	2.4	2.5	0.3



(単位：百万円)

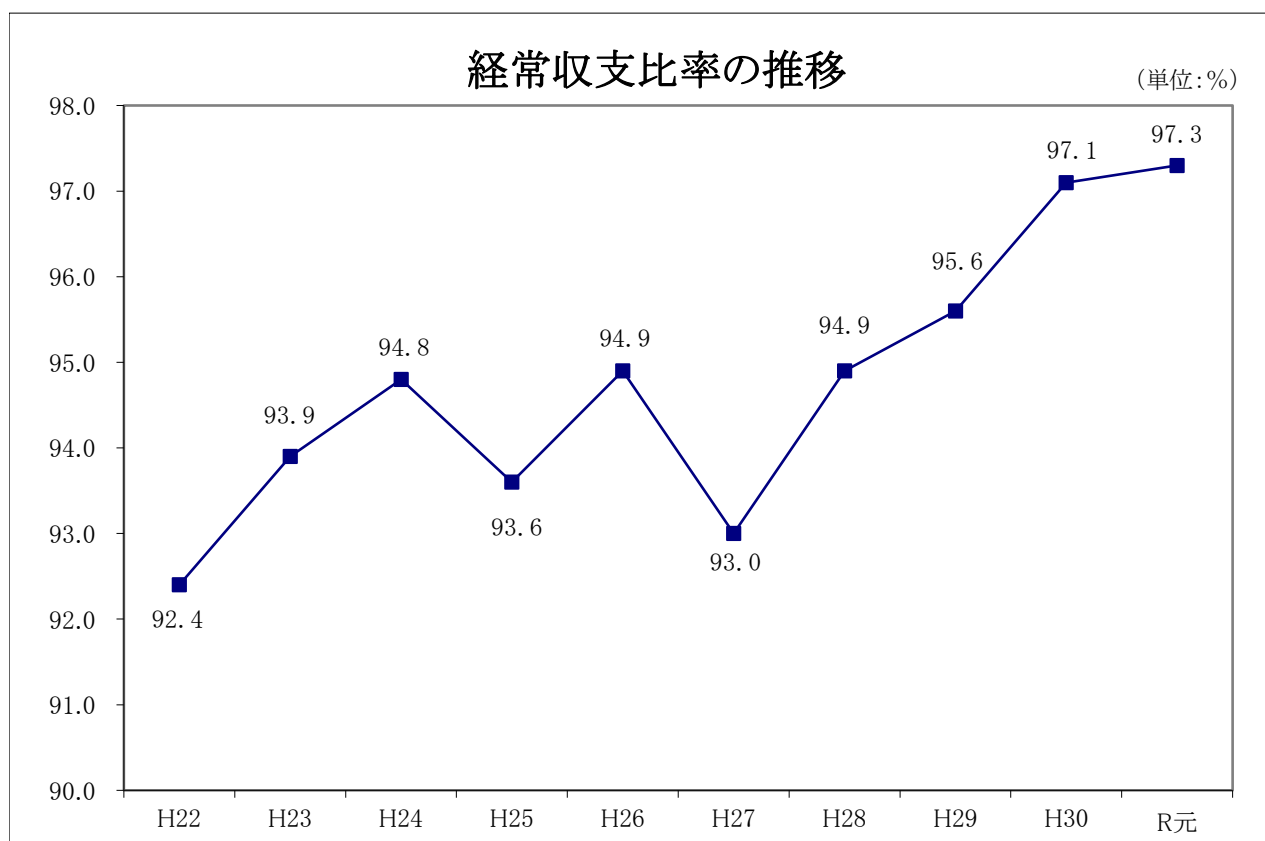
年 度	H26	H27	H28	H29	H30	R元
歳 入	63,037	57,552	57,245	55,531	57,085	61,330
歳 出	60,937	55,929	55,310	53,333	54,852	59,733

(2) 一般会計当初予算節別の推移

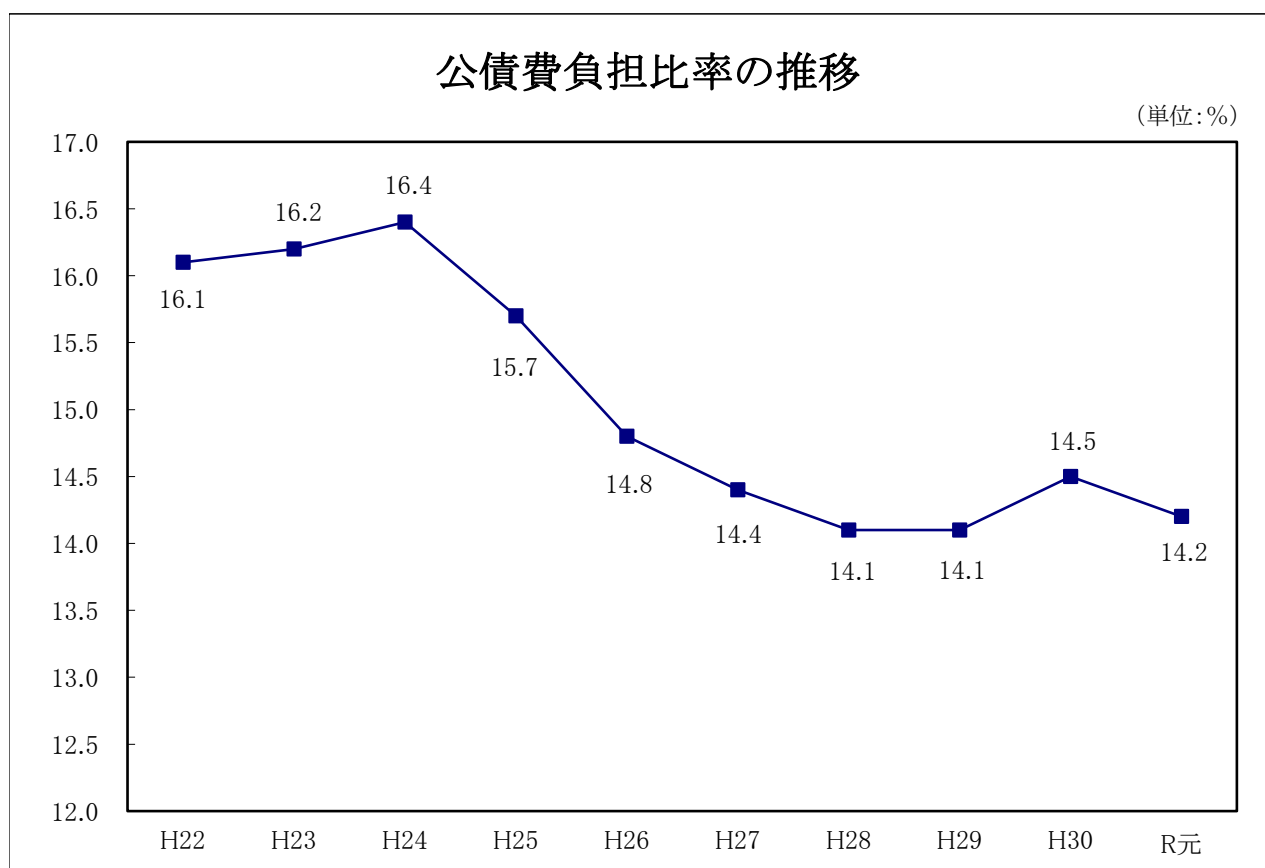
(単位：千円，%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増 減 率					
						30年/29年	元年/30年	2年/元年	3年/2年	3年/29年	
1. 報酬	389,522	383,929	398,973	1,189,820	1,247,697	△1.4	3.9	198.2	4.9	220.3	
2. 給料	4,616,890	4,555,191	4,596,575	4,535,568	4,461,736	△1.3	0.9	△1.3	△1.6	△3.4	
3. 職員手当等	3,448,067	3,507,558	3,587,749	3,616,069	3,626,991	1.7	2.3	0.8	0.3	5.2	
4. 共済費	1,705,978	1,736,573	1,756,827	1,784,769	1,734,329	1.8	1.2	1.6	△2.8	1.7	
5. 災害補償費											
6. 恩給及び退職手当											
7. 報償費	68,421	74,218	65,735	125,781	56,742	8.5	△11.4	91.3	△54.9	△17.1	
8. 旅費	18,332	16,833	20,093	76,706	62,445	△8.2	19.4	281.8	△18.6	240.6	
9. 交際費	1,945	1,856	1,864	1,793	1,821	△4.6	0.4	△3.8	1.6	△6.4	
10. 需用費	2,595,611	2,556,810	2,591,631	2,724,574	2,545,821	△1.5	1.4	5.1	△6.6	△1.9	
細 節	消耗品費	335,494	350,572	386,160	465,655	382,348	4.5	10.2	20.6	△17.9	14.0
	燃料費	39,640	43,446	54,652	42,988	36,235	9.6	25.8	△21.3	△15.7	△8.6
	食糧費	1,609	1,346	1,292	1,382	328	△16.3	△4.0	7.0	△76.3	△79.6
	印刷製本費	152,230	153,066	157,300	154,497	149,458	0.5	2.8	△1.8	△3.3	△1.8
	光熱水費	926,812	900,338	917,775	962,947	918,559	△2.9	1.9	4.9	△4.6	△0.9
	修繕料	158,944	148,744	140,470	169,290	136,108	△6.4	△5.6	20.5	△19.6	△14.4
	賄材料費	980,839	959,263	933,952	927,781	922,751	△2.2	△2.6	△0.7	△0.5	△5.9
	医薬材料費	43	35	30	34	34	△18.6	△14.3	13.3	—	△20.9
11. 役務費	916,592	902,904	947,087	1,026,993	1,049,724	△1.5	4.9	8.4	2.2	14.5	
細 節	通信運搬費	810,047	795,032	846,459	906,886	939,556	△1.9	6.5	7.1	3.6	16.0
	広告料	54	54	55	114	55	—	1.9	107.3	△51.8	1.9
	手数料	89,013	90,078	82,660	101,930	91,531	1.2	△8.2	23.3	△10.2	2.8
	保険料	17,478	17,740	17,913	18,063	18,582	1.5	1.0	0.8	2.9	6.3
12. 委託料	6,273,025	6,500,859	7,207,757	7,574,060	7,547,909	3.6	10.9	5.1	△0.3	20.3	
13. 使用料及び賃借料	366,155	362,359	383,506	390,164	465,610	△1.0	5.8	1.7	19.3	27.2	
14. 工事請負費	912,793	2,423,458	2,356,231	2,253,074	2,593,436	165.5	△2.8	△4.4	15.1	184.1	
15. 原材料費	8,931	7,751	6,673	6,709	5,610	△13.2	△13.9	0.5	△16.4	△37.2	
16. 公有財産購入費	731,553	1,198,564	407,186	558,462	369,151	63.8	△66.0	37.2	△33.9	△49.5	
17. 備品購入費	256,628	77,305	128,954	112,173	149,518	△69.9	66.8	△13.0	33.3	△41.7	
18. 負担金補助及び交付金	8,583,632	8,359,002	9,169,304	10,041,568	9,897,081	△2.6	9.7	9.5	△1.4	15.3	
19. 扶助費	11,713,888	12,223,841	12,254,690	12,108,772	12,440,100	4.4	0.3	△1.2	2.7	6.2	
20. 貸付金	315,760	324,520	333,160	342,880	343,960	2.8	2.7	2.9	0.3	8.9	
21. 補償補填及び賠償金	135,954	157,487	350,867	112,100	9,700	15.8	122.8	△68.1	△91.3	△92.9	
22. 償還金利子及び割引料	5,587,376	5,787,029	5,885,174	5,843,542	5,822,930	3.6	1.7	△0.7	△0.4	4.2	
23. 投資及び出資金	19,535	108,373	67,351	20,000		454.8	△37.9	△70.3	皆減	皆減	
24. 積立金	23,984	54,407	47,327	96,786	84,884	126.8	△13.0	104.5	△12.3	253.9	
25. 寄附金											
26. 公課費	4,029	3,968	3,998	3,900	4,131	△1.5	0.8	△2.5	5.9	2.5	
27. 繰出金	3,411,592	3,425,375	3,461,792	3,603,737	3,788,674	0.4	1.1	4.1	5.1	11.1	
予備費	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	—	—	—	—	—	
貸金	673,422	687,830	719,496			2.1	4.6	皆減		皆減	
合 計	52,879,615	55,538,000	56,850,000	58,250,000	58,410,000	5.0	2.4	2.5	0.3	10.5	

(3) 決算数値から見た各指標の推移

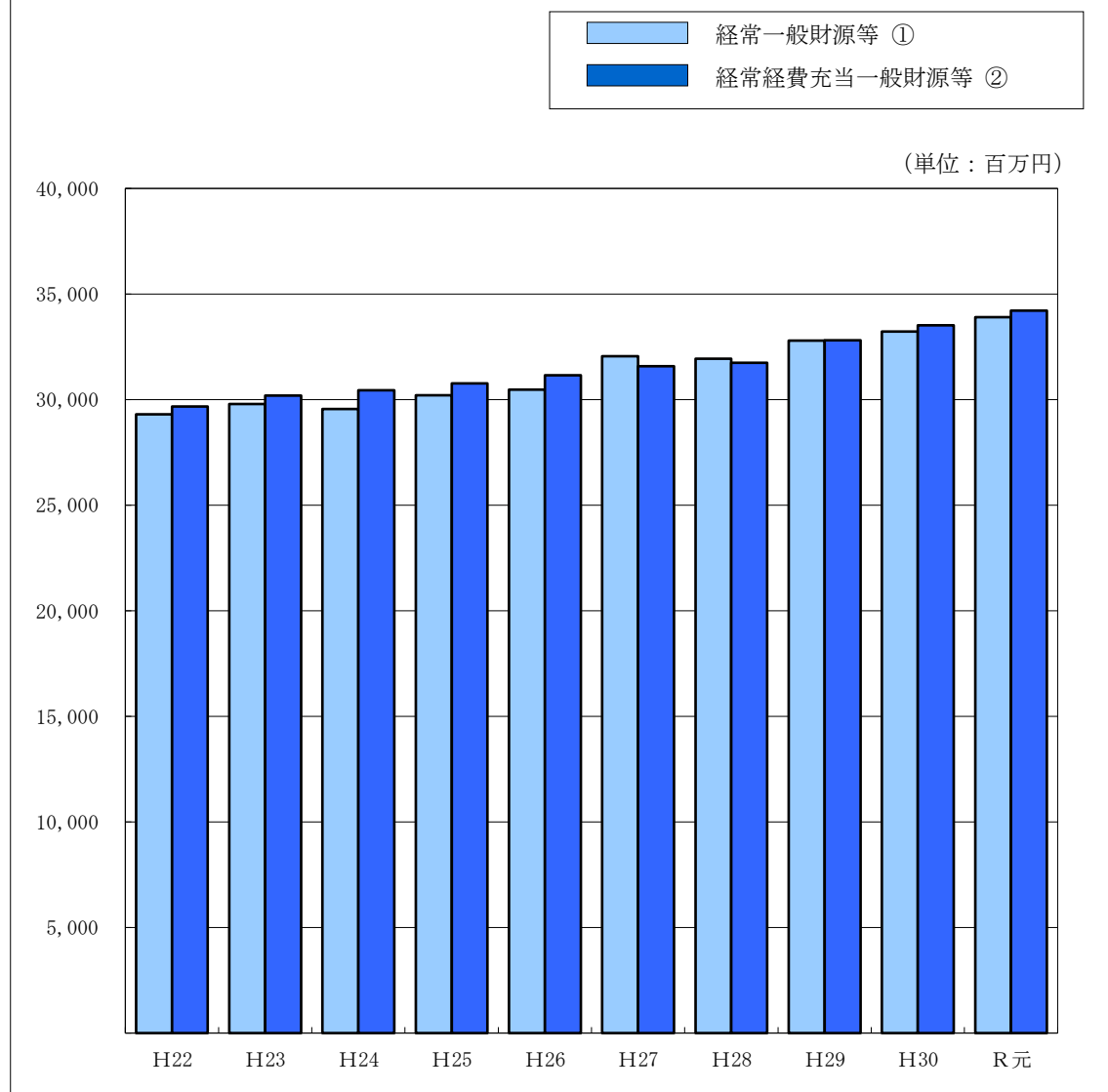


※ 一般的には、80%程度であることが望ましい数値とされています。



※ 一般的には、財政運営上、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。

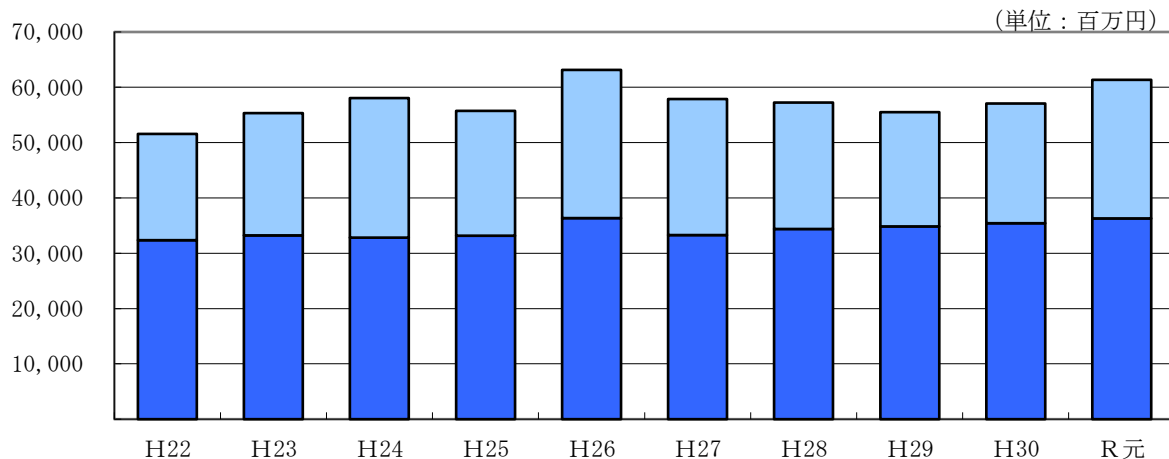
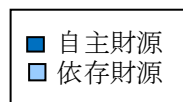
経常一般財源等と経常経費充当一般財源等の推移



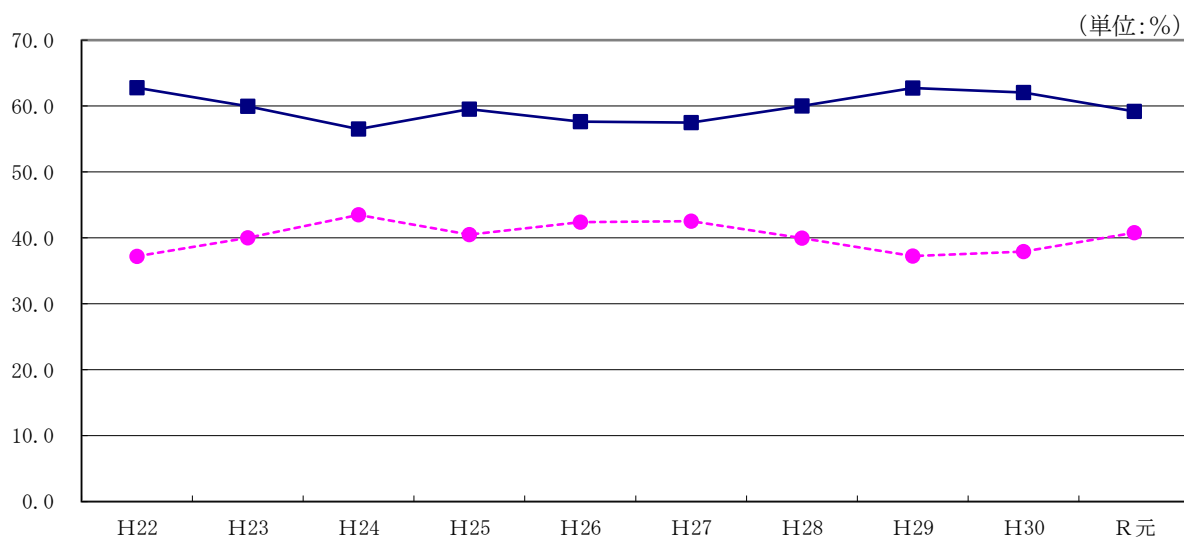
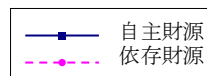
(単位：千円)

年 度	経常一般財源等①	経常経費充当一般財源等②	①－②
H22	29,305,041	29,673,828	△ 368,787
H23	29,784,965	30,193,218	△ 408,253
H24	29,560,608	30,438,199	△ 877,591
H25	30,208,725	30,771,712	△ 562,987
H26	30,477,225	31,150,428	△ 673,203
H27	32,061,439	31,585,261	476,178
H28	31,939,282	31,743,627	195,655
H29	32,791,558	32,804,874	△ 13,316
H30	33,221,466	33,522,125	△ 300,659
R元	33,910,695	34,217,507	△ 306,812

普通会計自主財源と依存財源の推移



自主財源比率と依存財源比率の推移

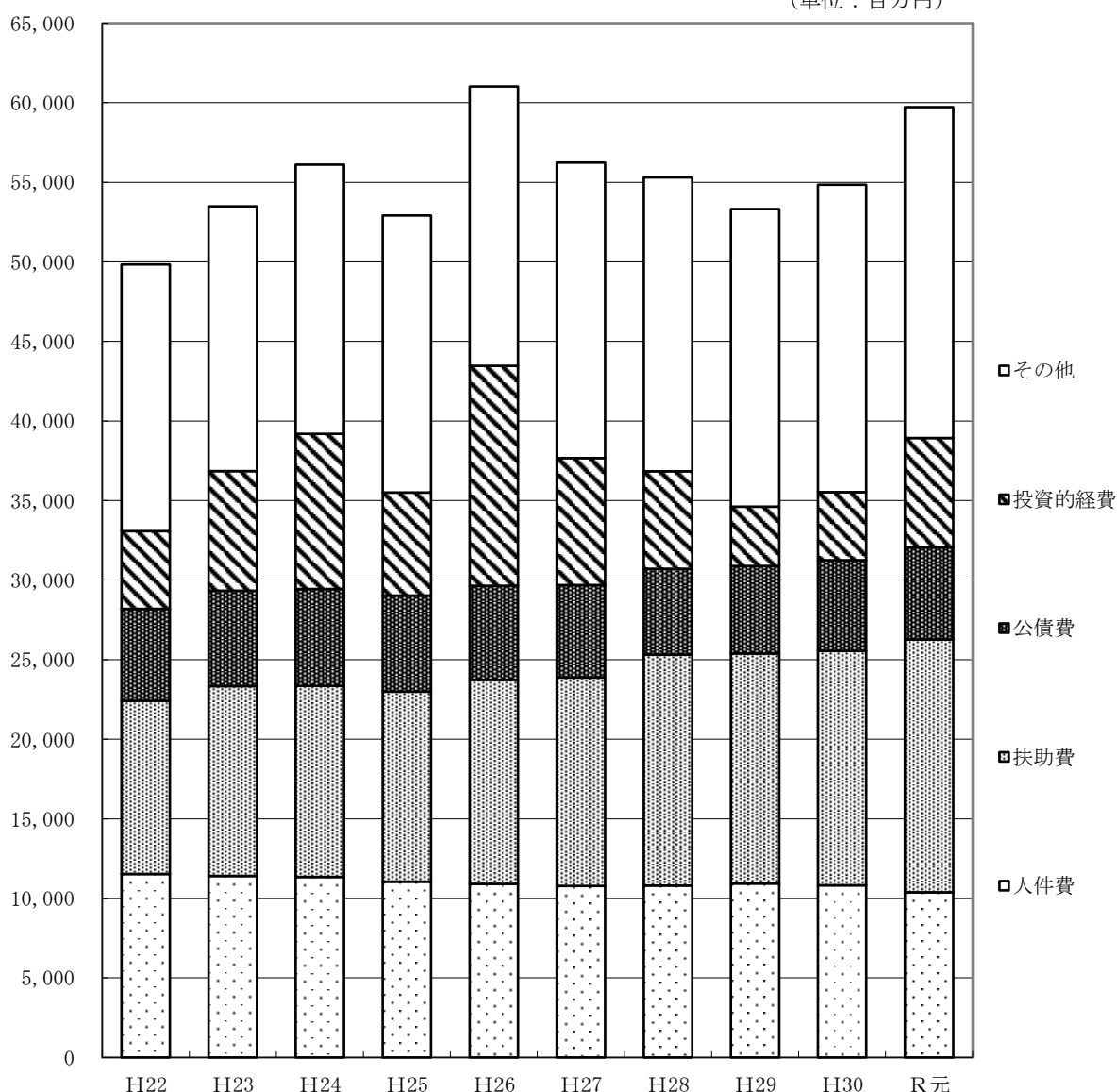


(単位：千円，%)

年 度	自主財源	依存財源	自主財源比率	依存財源比率
H22	32,379,603	19,199,118	62.8	37.2
H23	33,199,581	22,139,290	60.0	40.0
H24	32,815,732	25,256,306	56.5	43.5
H25	33,159,082	22,551,110	59.5	40.5
H26	36,372,050	26,749,750	57.6	42.4
H27	33,259,426	24,601,270	57.5	42.5
H28	34,364,592	22,870,037	60.0	40.0
H29	34,837,507	20,676,893	62.8	37.2
H30	35,430,192	21,647,962	62.1	37.9
R元	36,305,729	25,012,989	59.2	40.8

普通会計性質別決算状況

(単位：百万円)



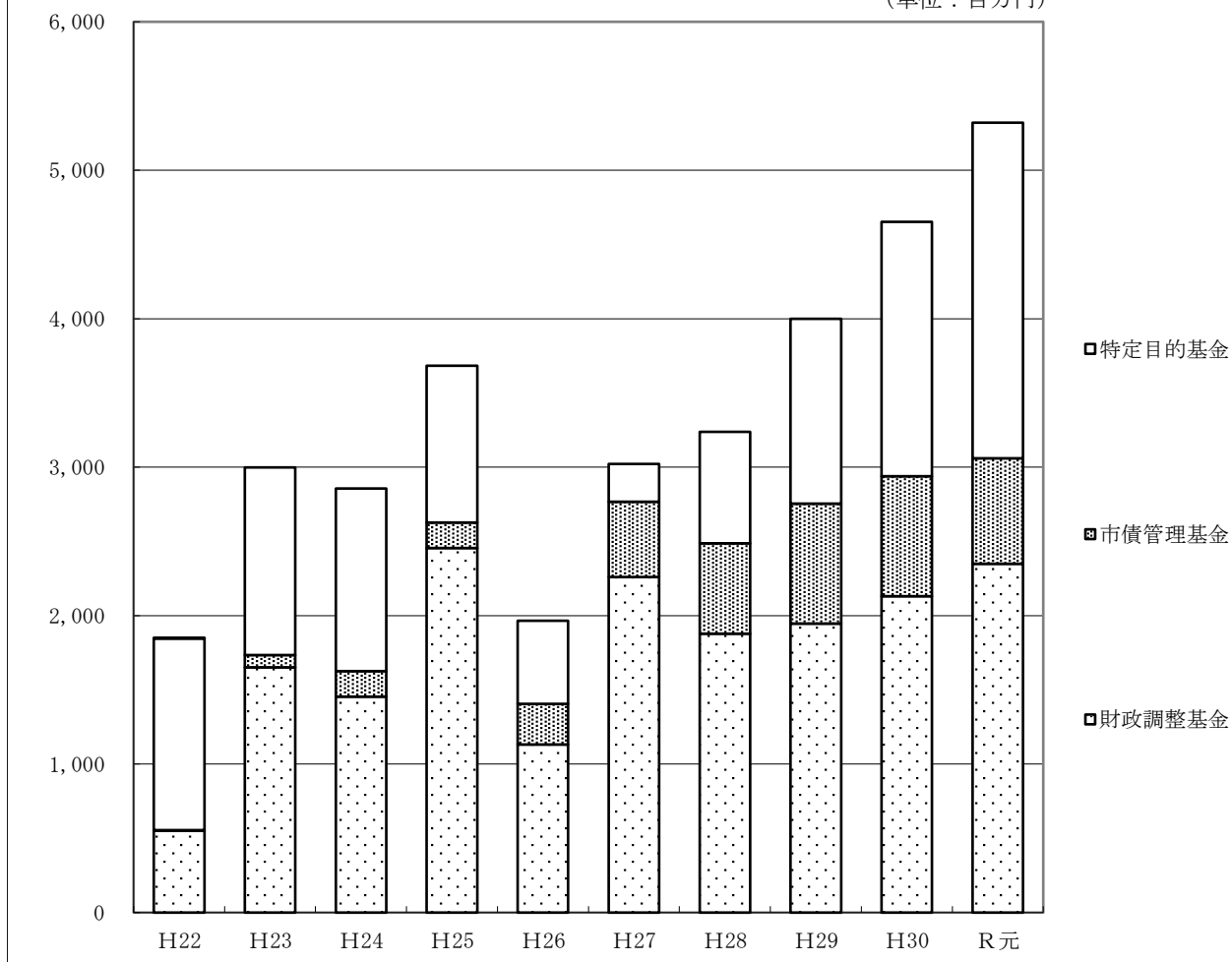
(単位：千円)

年 度	人件費	扶助費	公債費	投資的経費	その他	計
H22	11,528,055	10,887,498	5,773,511	4,886,875	16,758,930	49,834,869
H23	11,404,806	11,934,009	5,993,989	7,516,124	16,636,002	53,484,930
H24	11,344,872	12,007,995	6,085,932	9,752,718	16,918,171	56,109,688
H25	11,046,580	11,947,625	6,034,283	6,478,275	17,405,053	52,911,816
H26	10,906,619	12,822,385	5,911,849	13,825,272	17,555,795	61,021,920
H27	10,776,795	13,105,265	5,805,025	7,983,907	18,566,245	56,237,237
H28	10,802,865	14,516,669	5,391,026	6,127,319	18,462,149	55,300,028
H29	10,932,843	14,459,975	5,493,990	3,729,323	18,699,681	53,315,812
H30	10,817,707	14,732,613	5,700,721	4,281,244	19,313,052	54,845,337
R元	10,378,008	15,891,734	5,789,822	6,869,782	20,792,272	59,721,618

※「その他」については、物件費、維持補修費、繰出金等となっています。

普通会計基金残高の推移

(単位：百万円)



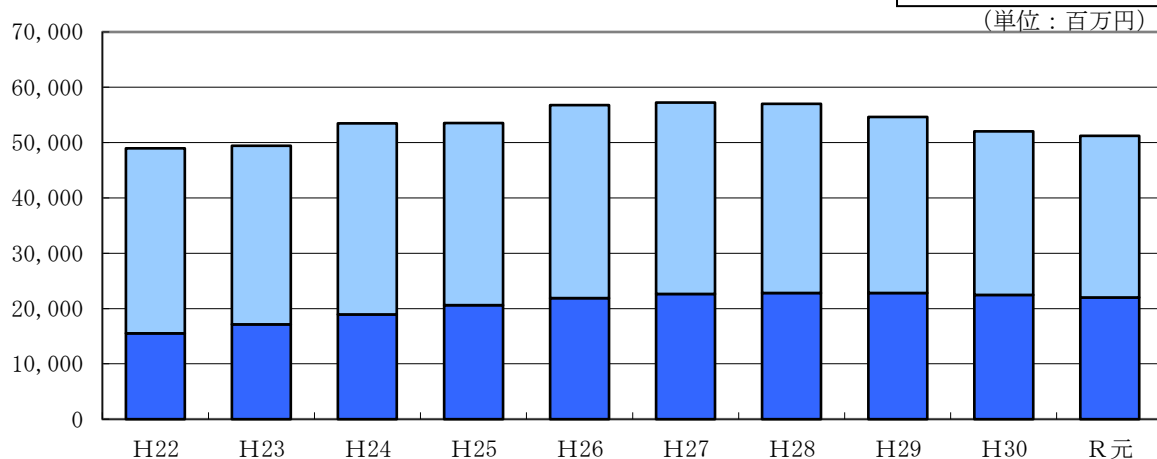
(単位：千円)

年 度	財政調整基金	市債管理基金	特定目的基金	計
H22	552,748	2,595	1,291,835	1,847,178
H23	1,650,905	82,596	1,264,069	2,997,570
H24	1,454,308	172,665	1,228,256	2,855,229
H25	2,454,946	172,948	1,054,691	3,682,585
H26	1,133,202	273,462	559,470	1,966,134
H27	2,259,556	507,658	253,829	3,021,043
H28	1,878,292	608,116	752,286	3,238,694
H29	1,946,274	808,176	1,245,093	3,999,543
H30	2,130,361	808,257	1,714,415	4,653,033
R元	2,350,014	708,776	2,262,426	5,321,216

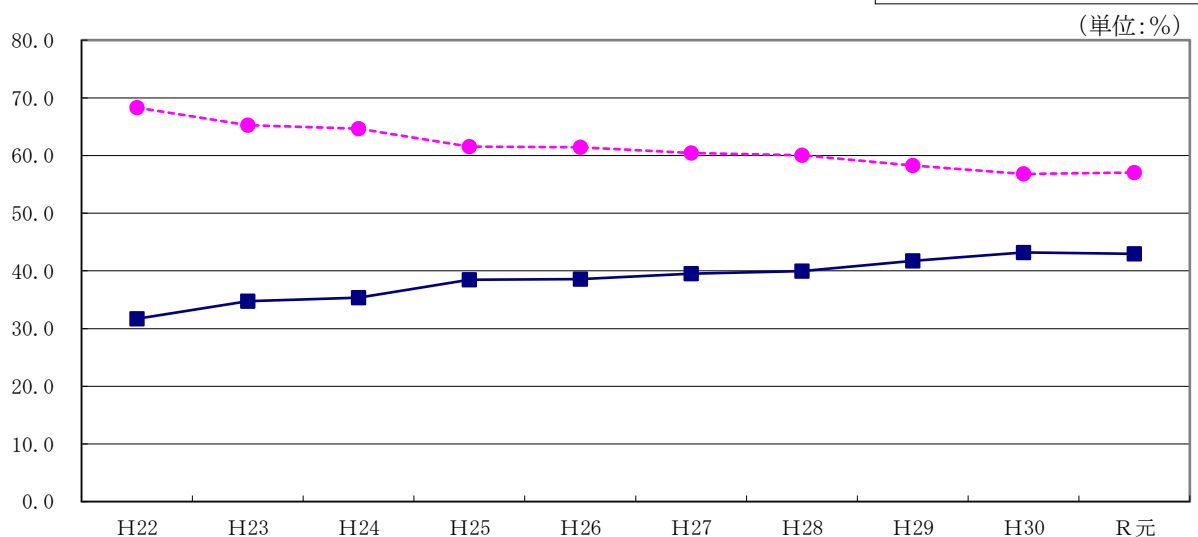
※「特定目的基金」については、仮称市民の美術館建設基金、八千代こども国際平和文化基金、福祉基金、クリーン基金、市営霊園基金、庁舎整備基金、ふるさと応援基金、森林環境譲与税基金となっています。

※平成25年度の財政調整基金残高には、地域の元気臨時交付金793,484千円の積立が含まれています。

普通会計地方債現在高の推移



臨時財政対策債とその他の地方債の割合の推移



(単位：千円，%)

年 度	臨時財政対策債	その他の地方債	臨時財政対策債の割合	その他の地方債の割合
H22	15,530,318	33,461,787	31.7	68.3
H23	17,167,237	32,268,144	34.7	65.3
H24	18,907,303	34,586,599	35.3	64.7
H25	20,601,531	32,957,430	38.5	61.5
H26	21,912,446	34,874,456	38.6	61.4
H27	22,639,913	34,616,435	39.5	60.5
H28	22,787,314	34,235,825	40.0	60.0
H29	22,792,709	31,821,429	41.7	58.3
H30	22,465,645	29,541,436	43.2	56.8
R元	21,989,494	29,202,592	43.0	57.0

(4) 予算編成方針

財 第 4 9 4 号

令和2年9月25日

各 部 局 長
教 育 次 長 様
消 防 長

副 市 長

令和3年度予算編成方針について（依命通達）

1 国の動向と課題

令和2年8月の内閣府の「月例経済報告」によると、我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されるが、感染症が内外経済に与える影響、金融資本市場の変動に十分注意する必要があるとしている。

この状況に対して政府は、東日本大震災からの復興・創生に取り組むとともに、新型コロナウイルス感染症拡大防止と経済活動の引上げの両立や、激甚化・頻発化する災害への対応を通じて、国民の生命・生活・雇用・事業を守りぬき、合わせて「経済財政運営と改革の基本方針2020」等に基づき、感染症拡大で顕在化した課題を克服した後の新しい未来における経済社会の姿の基本的方向性として、「新たな日常」を通じ、誰もが成長を実感できる「質」の高い経済社会を早期に実現できることを目指すとしている。

2 市財政の現状と課題

昨年までの景気の回復基調や緑が丘西地区の開発の進展等に伴う人口増による市税の堅調な伸びを背景に、本市の財政力指数は高い数値で推移してきたものの、経常収支比率の高止まりによる財政の硬直化が続いてきた。

令和元年度普通会計決算においては、過去、多額の費用を要する大型建設事業の財源に地方債を活用してきたことによる公債費の高止まり、少子高齢化の進展等に伴う扶助費の増加、業務の民間委託の増加等に伴う物件費の増加等を

要因として、経常収支比率は過去20年間で最も悪化した昨年度の97.1%からさらに0.2ポイント悪化し、97.3%となっている。この経常収支比率の高止まりによる財政硬直化の速やかな改善は本市の財政健全化に向けて最も重要な課題となっている。

地方債現在高は、対前年度比1.6%、約8億円減の約512億円、公債費負担比率は0.3ポイント減の14.2%と一定の改善が見られたが、財政健全化の状態を判断する実質公債費比率は前年度と同様の6.4%、将来負担比率は21.0%と2.4ポイント悪化しており、公債費の高止まりは当面の間続く見込みである。

財政調整基金については、対前年度比10.3%、約2億円増の約23億円となったが、標準財政規模の7.0%にとどまっており、潤沢とはいえない状況である。

令和3年度については、新型コロナウイルス感染症に伴う経済状況の悪化に伴い、本市においても財政の根幹をなす市税の大幅な減収が懸念される。

平成20年に発生したリーマンショックを発端とした景気の落ち込みの際には、平成23年度の個人及び法人市民税の歳入額がリーマンショックの影響を受ける前と比較し、約11億4千万円、8.2%減少した。新型コロナウイルス感染症の世界的な広がりから、その影響はリーマンショック時を上回ることも想定される。

このことから、本市の財政状況はより一層厳しい状況となる見通しにおいて、少子高齢化対策、防災減災、公共施設等の適正配置等の課題を始め、新型コロナウイルス感染症対策のための財源を生み出すためには、全職員の財政状況の理解と問題意識を共有し、職員一人ひとりが危機意識を持って取り組む必要がある。

3 予算編成の基本的方針

令和3年度当初予算編成に当たっては、「財政運営の基本的計画」の中長期財政収支見通しにおいて、大幅な歳出超過が見込まれていること、また、今後も扶助費、物件費、公債費などの増が見込まれ、経常経費のさらなる縮減を講じない限り、経常収支比率の上昇は避けられず、普通建設事業や災害復旧事業のための投資的経費や新規事業に取り組む財源を確保することが困難な状況となっている。

新型コロナウイルス感染症から市民の生命、健康を守るため、感染症拡大防止対策を徹底するとともに、経済的に影響を受けている市民の生活を守ること、新しい生活様式などの社会情勢の変化に対応した施策を実施していくこと、近年被害が拡大している自然災害に備えるためにも、限られた財源を効率的かつ効果的に配分し、「最少の経費で最大の効果」を挙げるため、全ての事業について緊急性や必要性、費用対効果を十分に検証した上で見直しに取り組むこととし、将来を見据えた持続可能な財政運営を推進するため、以下の基本的方針に基づき予算編成を行うこととする。

【基本的方針】

①市民の安全・安心への対応

- ・新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を徹底し、市民の生命・健康を守ることを最優先課題とすること。対策に係る経費の財源確保のため、不要・不急な事業の精査を徹底すること。
- ・災害に向けた防災減災への対策、公共施設の老朽化対策、待機児童対策などの子育て支援策など、市民の安全・安心に関する行政課題に対応するための経費について、優先度を考慮し、適切に予算要求すること。公共施設の老朽化対策に当たっては、「公共施設等総合管理計画」の趣旨に鑑み、公共施設の再配置、統廃合を含めた全体最適化を図ること。

②財政健全化への対応

- ・経常的経費については、経常経費充当一般財源（歳出）を、経常一般財源等（歳入）以下とし、歳入に見合った歳出とする原則のもと予算編成を行う必要がある。そのため、行政サービスのあり方を再検討し、義務的経費を含め、対象事業の重点化・効率化を図るため、事業の統廃合も視野に入れた大胆な見直しを積極的に図ること。見直しにあたっては、行財政改革推進委員会からの「財政健全化に向けた取組についての中間報告書」での検討内容を踏まえ対応すること。
- ・財源確保のため、国などの予算編成の動向に注目し、補助制度を積極的に活用すること。特に新型コロナウイルス感染症対策に係る新たな補助制度の把握に努めること。

- ・ 大幅な歳入不足が見込まれることから、市税等の徴収率向上、使用料及び手数料の見直しなど、自主財源の確保及び受益者負担の適正化を図ること。
- ・ 単独で実施している補助金及び扶助費について、必要性等を厳格に検証し、事業内容の見直し、整理統合、廃止の検討をすること。

③総合計画の着実な推進

- ・ 令和3年度は、本市の新たな将来ビジョンの実現に向けたスタートの年である。現在、総合的な行政運営の基本的な指針として、令和10年度を目標年度とする「八千代市第5次総合計画」の策定が進められており、同計画に掲げる基本理念及び基本目標の実現に向け、優先度、市民ニーズ等を検証し、財政状況等を勘案した上で、同計画に基づく施策の効果的かつ着実な推進に配慮すること。

④骨格予算

- ・ 令和3年度は、5月に任期満了になる市長選挙が予定されていることから、義務的経費や施設の維持管理などの経常的経費及び継続的に実施している事業のほか、社会経済情勢の急激な変化、国による経済対策への対応や、市民生活に直接かかわる喫緊の課題に対応するための経費など、当初予算に計上しないと事業実施に支障のある経費を中心に計上する「骨格予算」として編成し、これ以外の政策的な経費などは、選挙後の補正予算により措置することとする。

○その他、予算編成上の詳細については、予算編成要領を参照すること。



**YACHIYO
CITY**